

# わが国における近代的労働市場に関する研究

三 好 正 巳

## 目 次

### 開 題——労働市場論の課題と方法

1. 資本主義的労働市場の基本構造
2. 日本資本主義の再生産の特徴
3. 日本資本主義の労働市場と市場組織——労働基準の形成

### 結 語

## 問 題——労働市場論の課題と方法

資本が商品市場に登場するのは、貨幣の形態においてである。資本が労働市場に姿を現すのも、貨幣形態においてである。資本に転化すべき貨幣の価値変化は、商品市場で交換される商品の使用価値そのもの、すなわちその商品の消費からである。そして、この消費から価値をひきだすには、価値の源泉であるような独特の性質を持つ使用価値の商品、つまり労働能力または労働力を市場で見いだすことができねばならない。

したがって、労働市場における労働力の売買は、貨幣を資本に転化するものである。そして、「貨幣を資本に転化させるためには、貨幣所有者は商品市場で自由な労働者を見いださなければならぬ。ここで、自由な、と言うのは、自由な人格として自分の労働力を自分の商品として自由に処分するという意味で自由な、他面では、売るべき他の商品をもっておらず、自分の労働力の実現のために必要な<sup>1)</sup>さいのものから解き放されて自由であるという意味で自由な、この二重の意味でのそれである」。このように、労働市場は、貨幣が資本に転化する労働力の売買市場である。その労働市場も、言葉どおりに市場であるならば、労働市場論は労働力の需給関係によって労働力の価格決定を説明するとしても、この価格変動が貨幣の資本への転化そのものとしてとらえられねばならない。このことは、価格決定ないし価格変動それ自体が重要なのではなく、労働力の価格変動が労働力を生産諸部門ないし諸部面に配分すること、まさにそのことが貨幣の資本への転化の一つの内容をなすということが重要である。

また、労働市場における労働力の売買は、職種という労働力商品の素材的実在形態（労働力の「格」<sup>2)</sup>）にもとづいておこなわれる。このような労働力の「格」にもとづく需給は、賃金が十分に伸縮的であるという前提においてのみ、労働（力）市場としての需給の均衡が可能となる。労働力のこの均衡は、実は、労働力の「格」にもとづく生産諸部門ないし諸部面への配分である。

このように労働市場における労働力の需給関係は、労働力の移動に他ならない。もちろん、労働力の「格」づけをとともなう移動である。この労働力の移動は、資本による労働力の吸引と反発にもとづくものであって、労働市場への労働力の創出・流入は、基本的には、資本の本源的蓄積過程として明らかにされるものである。また、機械装置が労働能力を無価値にする<sup>3)</sup>ことによって、したがって資本によって労働が実質的に包摂されるなかで、労働力の「格」は下落する。そして、この下落は、性別や年齢を超えて労働力化をすすめていく。こうして資本と賃労働との交換の成立過程は、また、国家による動員をふくめて新たな労働力の流入の問題は、労働市場における労働力の諸生産部門への配分とは別に論じられるべきものである。したがって、労働力の需給は、このようにして、労働力の資本による吸引と反発としてとらえられ、それを通しての労働力の移動としてとらえられるべきものである。

ところで、労働市場において賃金が労働力の需給によって変動するには、その基礎に労働力のプールが必要である。この労働力のプールは、資本の求める労働力が自然人口に制約されないための条件である。もし、自然人口に制約されるとしたら、資本の活動はこの自然的条件の制約下に押し込められることになる。資本は、それ自体の活動のうちに、この自然人口の直接的な制約から開放される人口法則を見つけだす。資本が成立しその活動によって発現するという意味で歴史的な法則である人口法則は、したがって労働力の需給を資本の活動のうちにある資本と賃労働の交換としてとらえることを求める。資本の生産過程における労働様式が、労働者から機械の形態にある資本に直接に移転されて現れ、これによって労働能力が無価値になるということ、すなわち、商品の生産過程で生きた労働から機械の活動に重点が移行するようになるとともに、労働力の需給は、資本主義の生産過程で社会的労働を資本と賃労働との対立を措定するものとして、すなわち生きた労働と対象化された労働との交換としてとらえなおされねばならない。いまや、資本蓄積にもなっておきる資本による労働力の吸引と反発、したがって、資本の蓄積に規定される生きた労働と対象化された労働との交換として、労働市場における労働力の需給は把握すべきものとなる。

この資本の蓄積は、資本主義的生産に固有の生産様式を前提とすれば、その源泉を相対的剰余価値にこそ負うものである。もちろん、その場合でも、絶対的剰余価値生産を否定するものではなく、ただ、この生産様式においては相対的剰余価値の生産こそ、この生産様式に固有のものであるということである。この相対的剰余価値生産の発展は、労働手段の変革、あるいは労働方法の変革、また、その両方の変革にもとづく生産方法の変革において展開する。そして、この生産方法の変革を内包した資本蓄積において、労働の流動化、すなわち労働の主体的過程における労働能力の無価値化、価値生産において直接的労働への依存が小さくなることが促進され、その生産方法に対して相対的な流動的形態の過剰人口が創出される。この相対的過剰人口の流動的形態は、労働力の吸引と反発とをともなう発生するものである。この点についてマルクスは、『資本論』において「近代的産業の中心——工場、マニファクチュア、冶金工場、鉱山など——では、労働者が、ときには反発され、ときにはふたたびいっそう大量に吸引され、そのため、生産規模との比率ではつねに低下していくとはいえ、就業労働者数は一般に増加する。この場合には、過剰人口は流動的形態で実存する<sup>5)</sup>」と述べている。

資本主義的生産における労働市場、すなわち近代的労働市場の成立は、何よりも流動的形態の

相対的過剰人口が存在することにある。それとともに、他の二つの存在形態である潜在的、停滞的過剰人口が存在することを条件とする。しかし、相対的過剰人口の存在をもって、直接に労働市場における失業をとらえることはできない。労働市場における失業は、景気循環にもとづいて現れ、循環の諸局面において労働市場における労働力の需給関係をとおして賃金の価格変動に影響をもたらすものとして存在する。失業が労働力の需給に影響するのは、失業が産業予備軍として市場に存在することにおいてである。マルクスは『資本論』の中で、「産業予備軍は、停滞と中位の繁栄との期間中には現役労働者軍を圧迫し、過剰生産と興奮との期間中には現役労働者の要求を押さえ込む。したがって、相対的過剰人口は、労働の需要供給の法則が運動する場の背景である。相対的過剰人口は、この法則の作用範囲を、資本の搾取欲および支配欲に絶対的に適合する限界内に押し込める<sup>6)</sup>」という。このことからすれば、労働市場論は、労働力の需給関係にもとづく労働力の価格の変動の基礎にある相対的過剰人口の、資本蓄積が進行することにとまなうその累増を、その存在形態との係わりで明らかにし、また、景気循環にとまなう賃金の価格変動に規定される諸生産部面への労働力の配分をこそ、その主要な理論的課題とすることだといえよう。また、労働市場の段階的区分の問題がある。この区分は、近代的労働市場の経済理論としては、産業資本主義段階から独占資本主義段階を通じての論理で構築され、その間の区分は経済理論からだけでは困難である。なぜなら、資本主義的生産に一つの固有な生産様式では、機械とその細目に展開、資本蓄積の進展にもとづいて大工業として発展する過程における段階区分は、そのまま労働市場の段階区分とはならない。労働市場のそれ自体としての段階的区分は、労働基準形成の論理として、資本と賃労働との対立過程そのものをもって社会的に論じられねばならない。すなわち、それは、労働運動を考慮に入れた具体的過程としてのみ解明しうる。

つぎに、本稿の直接の課題と方法を明らかにしておこう。本稿においては、労働市場論の理論的課題からして、近代的労働市場の形成史とは区別されて、日本資本主義における機械装置の発達と大工業の発展とを近代的＝資本主義に固有の労働市場の成立条件としてとらえ、そこでの資本と賃労働との交換に起因する労働力の移動、すなわち、賃金の一般的変動とは区別された労働力の需給関係によるその市場価格の変動によって、労働力が諸生産部面に配分される過程、なお、この過程において、失業が発生するが、その全過程を解明することである。もちろん、労働市場における労働力の移動は、相対的過剰人口の累増過程、したがって相対的過剰人口の存在形態を媒介にしてこそ可能になるものである。また、労働市場における労働力の移動は、賃金と失業についての労働組合の関与を経て行われるものであり、それゆえ労使関係をも視野に入れなければならない。

- 1) マルクス『資本論』2，新日本出版社版，288ページ。
- 2) モーリス・ドップ（Maurice Dobb）は、労働者の賃金収入にかかわる要素の一つとして、労働者の格（grade）をあげている（モーリス・ドップ，氏原正治郎訳『賃金論入門』新評論社，1958年，35ページ）。この格は、労働する期間とともに上昇するものとされているところからすれば、それは具体的・有用労働にかかわる技能を成すものであり、したがって労働の質に規定された労働力の「格」であるといえよう。
- 3) 「分業はすでに、労働者のもろもろの作業をますます機械的作業に転化していくのであって、その結果、ある一点にいたると、機械の機構が労働者にとってかわることができるようになるのである（動力の経済学 [economy of power] について）。つまりここでは、特定の労働様式が労働者から機

械の形態にある資本へ直接に移転されて現れるのであって、この移し換えによって労働能力は無価値になる。ここから機械装置にたいする労働者の闘争が生じるのである」（『経済学批判要綱』第2分冊、『マルクス資本論草稿集』②、大月書店、488ページ）。

- 4) 「資本の中位の増殖欲求との関連で」（前掲『資本論』4、1089ページ）過剰な人口というのは、資本主義的生産に一つの固有な生産様式を前提し、利潤の平準化を想定したところでの、したがって市場価値を規定する剰余価値率に対応する労働力の需給関係でとらえたものといえる。
- 5) 前掲『資本論』4、1101ページ。
- 6) 同上書、1098ページ。

## 1. 資本主義的労働市場の基本構造

資本主義の労働市場においては、資本が膨張したり収縮したりすることによって、労働力の相対的供給不足、あるいは相対的供給過剰が現れる。マルクスがこのように『資本論』において主張するのは、近代的産業にとっては、労働の需要供給を資本の膨張と収縮によって、したがって資本のそのときどきの増殖欲求に従って規制する——その結果によるということである。労働力の相対的供給不足、あるいは相対的供給過剰は、資本が膨張したり収縮したりするそれぞれの局面あるいは部面で、労働力の需給によって賃金変動するものとして現象する。この局面あるいは部面で、労働力の需給によって賃金変動する現象は、これを賃金一般の変動としてとらえれば、もっと違った内容が明らかになる。すなわち、マルクスの『資本論』によれば、賃金の一般的運動は、「産業循環の周期的変動に照応する産業予備軍（industrielle Reservearmee）の膨張と収縮とによってもっぱら調節される。したがってその運動は、労働者人口の絶対数の運動によってではなく、労働者階級が現役軍と予備軍とに分解する比率の変動によって、過剰人口の相対的大きさの増減によって、過剰人口があるときは吸収され、あるときは遊離される過程によって、規定されている<sup>1)</sup>」ということである。この「労働者階級が現役軍と予備軍とに分解する比率の変動によって、過剰人口の相対的大きさの増減によって」賃金の一般的運動が規定されるということは、この一般的運動が労働の需給関係によって規定されることではない。「労働者階級が現役軍と予備軍とに分解する比率の変動」は、結果として剰余価値率の変動をこそ示すものである<sup>2)</sup>。それゆえに資本の膨張と収縮ともなう労働市場の相対的供給不足と供給過剰をもたらす産業循環の周期的変動が、賃金の一般的運動を規定することになるのである。そして、「労働者階級すなわち総労働力と社会的総資本との関係を規制する法則」にもとづく賃金変動であるこの賃金の一般的運動と、労働力を諸部門、諸部面に分配・配置する賃金運動とは、したがって労働の需要供給の法則（Gesetz der Nachfrage und Zufuhr von Arbeit）とは、厳密に区別されるべきものである。

なお、労働市場における労働の需要供給の法則の作用をとらえる場合に重要なことは、この法則の作用する範囲が資本の搾取欲および支配欲に絶対的に適合する限界内に押し込めるのが、相対的過剰人口（relative Übervölkerung）だということにある。それゆえ相対的過剰人口は、「労働の需要供給の法則が運動する場の背景である<sup>3)</sup>」ということをし、確認しておく必要がある。それというのも、労働市場論が仮に労働の需要供給の法則の作用を解明するものだとしても、その法則が作用する背景としての相対的過剰人口を取り上げねばならないとすれば、総労働力と社会的総

資本との関係を規制する法則を取り上げざるをえないからである。なぜなら、相対的過剰人口の創出は、資本蓄積から解明するほかはなく、したがって総労働力と社会的総資本との関係を規制する法則を取り上げざるをえないからである。

このように見てくると、労働の需要供給の法則が作用する場としての労働市場は、実は、資本による労働力の吸引と反発によってもたらされる労働力の移動がおこなわれる圏域である。また、資本による労働力の吸引と反発によってもたらされる労働力の移動というのは、資本と賃労働との交換が不安定で確実性のないものであること、したがって労働者からすれば交換相手の資本（家）が交替することである。こうした内容において、労働市場とは、資本と賃労働との交換の「場」である。そこで、労働市場の市場構造として説明すべき内容は、資本と賃労働との交換において、交換当事者としての資本（資本家）と賃労働（労働者）との双方の事情である。もちろん、この双方の事情は、景気の循環から生じる労働力の吸引と反発を別として、労働市場の市場構造を規定するのは、機械装置の自動的体系の発達と大工業の発展にともなって生じる一方での労働能力の無価値化と他方での個人としての発達からもたらされるもの、すなわち科学・技術を利用する能力の発達である。労働力の「格」をめぐる資本と賃労働の双方の市場によって、双方の市場支配力あるいは市場組織化とかかわって、労働市場の市場構造が成立するにいたる。

賃金の変動は、労働人口の特殊的生産諸部面への配分を規定する需給法則が作用する過程において生じるのである。しかしこの賃金変動は、過渡的・経過的な変動でしかなく、その変動は労働人口の特殊諸生産部面への配分が終了するとともに一般的水準に落ちつくことを予定されている。しかし、実際には、労働力の「格」ごとに交換されるのであるから、需給関係にもとづく賃金変動で労働力が移動するには、「格」の制約を超えたところでなければ困難である。労働力の「格」にもとづく市場構造は、いわゆるミス・マッチを引き起こすことになる。

そこで、労働市場の市場構造を規定する労働力の「格」について、若干立ち入った検討を加えることにしよう。

労働市場は、資本と賃労働との交換の「場」である。労働市場におけるこの交換において、M. Dobbのいうところの労働者の「格」、つまり労働力の「格」にもとづく売買は、資本主義的生産過程における労働様式に規定されて展開する。すなわち、資本による労働の形式的包摂<sup>4)</sup>のもとでは、労働力の「格」は、労働の「格」でもある。それは、具体的には、職人的熟練としての労働の「格」を意味し、職種ないし職掌で区分される。しかし、大工業が発展し、機械装置の自動的体系のもとで労働が行われる段階、すなわち、生産過程において労働者から機械の形態にある資本へ直接に作業が移転される労働様式においては、そこでの個人の能力の発達を考慮するとき、また、使用価値形成とかかわり、したがって、一つの集団の労働の一部としての労働の「格」はそのまま労働力の「格」とは成しがたいものとなる。それは、資本に直接支配された労働過程で、機械に従属した等級制（労働の「格」）を形成するからである。

そこで、化学工業を例にとって労働の「格」について、具体的に検討することにしよう。ここで、化学工業をとりあげたのは、資料的制約からである。また、この化学工業とは、農商務省の工場分類<sup>5)</sup>にもとづくもので、そのなかのセメント、染料、人造肥料、人造絹糸をとりあげる。セメントでは、技能態別には製粉工、焼成工、製灰工、検査工、容器運搬工、容器修理工がある。労働力の性別は、容器修理工が女子であるのを除いて他は男子工である。製粉工、焼成工は機械

を主とした作業に従事し、製灰工は機械を使用しながらも手業を主とする。検査工、容器運搬工、容器修理工は、純粋手工業で一人で工夫しつつ種々の巧緻な作業をなす。習熟期間は、焼成工、検査工が1ケ年、他は1ケ月であるという。こうした技能態様からみて、労働力の「格」の形成は、機械装置そのものが主である作業という性格から、習熟は企業のもとで一部を除き短期間におこなわれる。このように、大部分が特殊な技能をもたないために、労働の「格」がそのまま労働市場で労働力の「格」として成立することは少なかった。染料（硝化工、硫化工、還元工、浴解工、合成工、配合工）と人造肥料（分析工、窯素工、運搬工、カーバイト爐付工、カーバイト粉碎工、石灰窯素爐工、鉛室工、鉛工、火夫、アンモニア瓦斯工、硫酸精製工）では、すべて職工は男子であり機械を使用しながらも手業を主とする。習熟期間は、染料ではすべて6ケ月、人造肥料では鉛室工、鉛工、火夫、アンモニア瓦斯工が1ケ年、分析工、窯素工、カーバイト爐付工、カーバイト粉碎工、石灰窯素爐工が3ケ月、運搬工と硫酸精製工は0ケ月となっている。染料、人造肥料がセメントと違う点は、機械装置の自動化の違いから来る労働内容である。人造絹糸では、原料工のみが機械を使用しながらも手業を主とするものであり、紡糸工、紡機工、洗滌乾燥工、（以上男子）紡糸女工、繰通女工、仕上工女、漂白工（男女）のいずれも機械を主として人力はわずかにその援助をなすものであった。習熟期間は、漂白工の3ケ月を除いて後はすべて4ケ月である。<sup>6)</sup>

大正末年頃のこの時期（1924・1925年度調査）の化学工業では、その労働力は「大部分が特殊の技能をもたぬので、事業が順調で、所々で労働者需要の多い場合には作業が容易で収入の多い工場を求めて轉々し、移動率も殆ど八%以上に上る」といわれている。<sup>7)</sup>しかし、一般的不況の時期には、移動率は4.5%以下になり、募集方法は「一、在籍職工其他知人の紹介、二、門前又は附近募集廣告、三、新聞廣告、四、公設職業紹介所依頼、五、營利職業紹介所依頼、六、出張募集中一以外の方法は殆ど稀である。書面調査工場一〇九（内包含實地調査工場一〇を除く）に於いて其の九割二分は之により、他の五方法は総て之との併用になっている」という。<sup>8)</sup>

また、機械製造業<sup>9)</sup>では、作業は鑄金、製罐または銅細工、機械加工、仕上加工があり、労働力の技能別の「格」には、製図工、模型工、鑄工、製鑄工、銅工、機械工がある。機械工は、機械工場における作業の主体をしめるもので、人員もほぼ80%を占めるといふ。この機械工が使用する機械は、穿孔機（ボールパン）、旋盤機、平面機（ヒカルパン）、縦削機（ステッキパン）、成形機（シャーピン）、轉削機（フライスパン）、研磨機である。なお、「之等の作業は、純然たる機械作業にして而も機械は設計圖と一分一厘を異にするも組立てるをえず。従って之に従事するものは十分に機械使用に熟練すると共に絶えず注意を働かす事を要し」3ないし4年以上の習練の後に一人前となり、「其の経験は何處にても役立ち相當な賃金を得て十分熟練工と稱し得る」ものであった。<sup>10)</sup>さらに機械工場内の付帯する作業として、試験、電気工、火夫、機関手がある。

機械工場は、人数および作業が多種多様であることから、2種（大物仕、小物仕あるいは手仕上、機械仕上）または3種（センパン、フライスパン、ボールパン）等に分かれ、各工場別に工場長が置かれる。「各工場毎に（平職工三〇人位）數人の組長を置き其の下に伍長を置きて一方作業の教師となさしむると共に他方監督をなさしめている。殊に鑄物工場の如きは殆ど團體請負制度を採るものなれば伍長が一團體（三人より五人位）の長となっている。斯くて造られた部品は最後に仕上工の下に至りて更に手工的又は小型機械によりて精細に調べられ鑢をかけて完全となり組立工によって組立てられる」<sup>11)</sup>のである。

機械職工の採用は、一般職工と見習職工とではその方法が異なる。熟練工の場合は、何らかの形式で技量試験がおこなわれ、一般の試験としては面談がおこなわれるのが普通であったという。その移動率は、1925・1926（大正14・15）年で、男子機械工月平均2.4%、同女子で7.3%であった。<sup>12)</sup>

以上見てきたように、各工程の作業にたいして職種による「格」づけ（技能態別分類）がなされ、日給制ないし請負制、その混合制という賃金算定方式からすれば、技能の種類や程度で職位に分けるいわゆる職務による区分は存在しなかったといえる。<sup>13)</sup>したがって、労働の「格」は技能態別に区分され、労働力の「格」としては職種に区分される。この場合、作業職としての職掌のもとにおける区分であることはいうまでもない。また、作業職の職種は、労働市場における労働力売買に当たっての「格」でもある。しかし、それによって労働市場が横断的に構造化されていたというわけではない。というのは、移動率と職種ならびに性別による移動率の差異など、さらに機械装置の使用とかかわって習熟訓練が短期であることから、熟練工としての横断的市場を確固たるものとする程には技能の程度がは高くはなかった。

さらに、職業別ならびに地方別労働力移動をみると、いわゆる「出稼」が重要な位置を占めている。ここでは「出稼」を「必ず帰来の意思を以て行はれる労力の移動」、「『地元』と看做される一定の地域から其の地域外に向つて行はれる労力の移動」、「出先地に或る一定期間滞留する労力の移動」、「該労働力の供給源たる地元の家庭経済と不可離の関連を有する労力の移動」<sup>14)</sup>としてとらえておく。『大正14年出稼者調査』（1927年）は、出先職業のみの簡単な調査であり、職業分類も「工業及鑛業土木建築業、商業、農林業、水産業、通信運輸業、戸内使用人、雑業、不詳」に分類されるだけで、また、かなりの脱落があるものと推定されるものであったという。この調査によれば、全国における出稼者総数は、785,278（男子454,003、女子363,551）人で、そのうち工業及び鉱業が半数近い374,935（男子169,107、女子205,828）であった。なお、1928（昭和3）年の総数は、905,824（男子542,273、女子363,551）人で、男女出稼者の比率が逆転している。しかし、工業のみでみれば、出稼先職業は製糸、紡織が中心でいわゆる狭義の工業の比率は小さく、したがって男女比の逆転は1932（昭和7）年の段階でも見られない。<sup>15)</sup>

さて、この出稼の労働力は、労働市場にとって如何なる意味をもつものと理解されるべきであろうか。資本と賃労働との交換としては、何ら特別の意味をもつものではない。それが労働市場で特に意味をもつのは、賃金が一般的に変動するその基盤を形成するという点においてである。すなわち、出稼労働力は、労働力需給関係に指定されるものではなく、資本の蓄積に規定され、資本による労働の吸引と反発とに規定される相対的過剰人口として把握されるべきものである。出稼労働力は、排水渠に従って流出する潜在的過剰人口というべきものである。それゆえにこそ、出稼労働力についての出身職業とともに出身職業が問題になり、出先職業は工業、出身職業は農業である労働力移動が重要な位置を占めることになる。

ところで、労働市場における相対的過剰人口としては、さらに臨時工がある。臨時工自体は、昭和初期に臨時工問題として社会的問題となる以前から存在している。臨時工は、「期限付職工、定期工、見習工、臨時夫、手傳工、請負工、人夫など」と呼ばれ、海軍工廠及び八幡製鉄所では「職夫」、陸軍工廠では「見習工又は試工」と称せられるものを含んでいた。<sup>16)</sup>しかし、常時、臨時の区別は、実体的にも即断を許されないものであったが、業務の臨時的繁忙を補うために短期間

雇用される職工であるということからすれば、保護法上の地位は別として、相対的過剰人口の流動的存在形態の労働力と見るべき者である。なお、この臨時工については、労働市場の組織化の視点から別個に述べることにする。

こうして、労働市場の構造は、労働力の売買が、労働の「格」に対応する労働力の「格」、すなわち具体的には職掌のもと職種に応じておこなわれる。このとき、労働の「格」は、機械を使用するときの労働者の主体性にかかわって、いいかえれば、機械装置の自動的体系の発達とかかわって職種がさらに職務として分化する場合でも、労働力の「格」は労働市場では職種で評価（外部市場）される。職種における技能の態様としての職務の評価は、年功として日給に対する加給で評価（内部市場）される。年功によるこうした加給は、機械に従属して労働が細分化されそれが部分労働者によって担われるようになることを前提している。それゆえ、こうした年功による日給に対する加給は、本稿が対象としているこの段階では、一般的に成立していたものではない。資本と賃労働との交換は、資本による労働力の吸引と反発である。この交換における賃金の一般的変動は、相対的過剰人口の存在を基盤とする。そしてこの相対的過剰人口は、機械と大工業の発展、すなわち資本主義的生産の一つの固有の生産様式が成立することと、この生産様式のもとでの資本蓄積にもとづいて形成されるものである。労働市場の構造は、労働の「格」に対応する労働力の「格」の評価のあり方によって形成されるとともに、相対的過剰人口の存在形態に規定された、資本と賃労働との交換の形態に即した労働力の区分にもとづいても、労働市場は構造化される。

- 1) マルクス『資本論』4，新日本出版社版，1095ページ。
- 2) 結果として剰余価値率を変動させるというのは、資本主義的生産に固有な生産様式においては、富の生産、すなわち資本主義においては商品の生産において、資本の実在的存在でもある機械装置の力が大きく作用し、直接的労働への依存が小さくなるなかでは、生きた労働に対する搾取率の変更をもって説明することはできない。そうだとすれば、実在的富の創造において直接的労働への依存が小さくなるなかでの剰余価値率を変動というのは、どういうことであろうか。マルクスは、「経済学批判要綱」（前掲『マルクス資本論草稿集』②，488ページ）のなかで概要次のように述べている。すなわち、資本による生きた労働の取得が、一方では、大工業の発展したもとで科学が資本に奉仕するようになっていくところで、科学から直接に生じる分析と力学的および科学的諸法則の応用によって、以前に労働者がおこなっていたのと同じ労働を遂行する能力を機械に与え、他方で、労働者のもろもろの作業を機械的作業に転化する分業がもたらした現存する機械装置それ自体がすでに、大量の資源を供給することから直接的な実在性を受け取るという。  
また、機械装置が資本の特殊な形態としての固定資本でもあることから、この固定資本としての価値移転（減価償却に対応）と流動資本にたいして社会的に配分される剰余価値、すなわち平均利潤が実現するという回り道において、社会的労働を資本と賃労働という形態で測定する結果として剰余価値率は変動する。
- 3) 前掲『資本論』4，1098ページ。
- 4) マルクスは、『直接的生産過程の諸結果』のなかで「資本主義より以前の生産様式の内部で、古い生産諸関係をのりこえてこれらの関係が資本関係に転化するよう迫る交易手段および生産手段と欲求とが、発展していなければならない。しかしそれらは、資本のもとへの労働の形式的包摂を乗じうる程度に発展していさえばよい」と、述べている（『マルクス・エンゲルス選集』9，大月書店版，471ページ）。

この形式的包摂の段階では、労働過程にたいする資本の支配は間接的であり、したがって労働過程

の自律性は、なお、一定程度維持されている。

- 5) 農商務省の分類では、窯業、製紙業、漆器業、製革及毛皮精製業、発火物業、製油及製臘業、製薬業、護謨製造業、化粧品製造業、石鹼及臘燭製造業、染料塗料其他製造業、人造肥料製造業、雑業（人造絹糸等）となっている。
- 6) 中央職業紹介事務局「職業別労働事情」(一)化学工業、『職業別労働事情』（日本労務管理史資料集、第三期第1巻、五山堂書店、1993年）、末尾付表参照。  
しかしながら、化学肥料工業において、科学・技術の進歩とともに機械装置が発達すると、職種は細分化されるようになる。たとえば、水性ガス法による硫酸製造工程は、ガス発生工程（ガス発生工ガス発生爐係）、機械工程（ガス発生工機械係）、調整工程（ガス発生工調整係、ガス発生工分析係）、壓縮工程（合成工壓縮機係）、除炭工程（合成工除炭装置係）、高圧精製工程（合成高圧精製係）、合成工程（合成工合成係）、給水工程（合成工給水係）、油回収工程（合成工油回収係）、銅液再製工程（合成工銅液再製係）、液安製造工程（合成工液安充填係）、揚酸工程・母液製造工程（硫酸工硫酸係）、飽和工程（硫酸工飽和係）、分離工程（硫酸工分離機係）、運搬工程（硫酸工コンベアー係）というように、職種は職務に細分されている（労働省職業安定局『職務解説』第3輯「化学肥料製造業—硫酸・硫酸・燐肥—」, 1948年, 8ページ）。
- 7) 同上書, 17ページ。
- 8) 同上書, 17~18ページ。
- 9) 機械工業は、機械製造業、船舶車輛製造業、器具製造業及金属製造業に区分され、機械製造業は、1. 原動機及付属機械類、電気機械類、唧筒其他一般の機械類、2. 金属工用、木工用、染色工用、其他各種製造用又は加工用機械類、3. 農業用、採礦業精練用、其他機械類をいう。
- 10) 中央職業紹介事務局「職業別労働事情」(三)機械工業、前掲『職業別労働事情』, 23~28ページ。
- 11) 同上書, 28~29ページ。
- 12) 同上書, 38~43ページ。
- 13) 製鉄業では、初日給1円20銭を標準とし、業務の種類により10銭乃至0銭の加算がある。昇級は、6月と12月の2回で、日給1円80銭未満の者は6ヶ月に5銭以内、日給1円80銭以上の者は、1年に10銭以内と制限されている。勤続年数を重ねて技能優秀な者で3円20銭を超える場合は所長の許可が得ることになっていた。日給の他に奨励割増の加給、時間外歩増があった。役付職工は約15年で伍長、その上の組長までは日給であった（東京府学務部社会課『職業調査』第5輯工業編, 1935年, 246ページ）。このように製鉄業では、職務評価にかかわる年功が評価され、その限りでは労働力の移動は制約されることになる。
- 14) 協定会調査部『我國に於ける職業別並に地方別勞力移動序説』（「社会政策時報」199・200號別刷）、1~2ページ。
- 15) 同上書, 7~9ページ。
- 16) 労働事情調査所編『臨時工問題の研究』, 1935年, 11ページ。

## 2. 日本資本主義の再生産の特徴

日本資本主義の蓄積構造をとらえる場合には、まず資本蓄積構造を如何なる指標で、したがって論理構造においてとらえるかを明確にしなければならない。つぎに、段階規定を与えるための指標を明らかにする必要がある。こうした論理的手順の後で、その段階における資本蓄積構造を明らかにすることが可能になる。

また、資本主義の発展は、資本主義に固有の生産様式から、したがってそれが形成される時期

の確定を含んで、その分析は始められるべきである。そのうえで、労働生産物の生産者が、生産手段から、さらには消費手段からも引き離される過程を経て、産業資本のための国内市場が形成され、産業資本家が創生される過程についての歴史的説明が可能になる。

そこで、日本資本主義が、資本主義的生産に固有の生産様式を分析するために、それが成立した時期を確定することから、分析は開始されねばならない。資本主義的生産に固有の生産様式は、労働手段としては機械の発展とその機械のもとでの労働として大工業での協働が形成されることを指標としてとらえられる。そのとき、この機械と大工業とによってとらえられた生産様式が成立する産業部門の広がりを何処までのものとして見るかは、資本主義の発展を規定する生産力の発展段階との照応関係を明らかにする上で重要である。そこで、生産力の発展段階を把握するために、この生産力の発展がもたらす産業構造を、生産力基軸という概念をもって接近することにする。資本主義の産業構造は、とりもなおさず大工業の展開であり、この展開のためには、機械装置の発達を軸にする必要がある。しかも、その機械装置の発達は、機械の細目への浸透が工場内分業、さらに社会的分業として展開する過程のもとで大工業を形成する。そこで、大工業のこうした展開過程を、生産力基軸としてとらえることができる。また、この生産力基軸の展開は、工業における生産部門ないし部面の展開を規定し、さらには産業全体の構造的展開をもたらしうものとして把握することを可能にする。もちろん、生産力基軸からの産業構造の把握は、労働過程においてとらえたものであり、それを生産様式としてとらえようとすれば、この労働過程を資本が直接把握したものとしてとらえ直すことが必要である。そして、このとらえ直しによって、生産力は生産過程における素材的実在形態において把握することになる。ただし、資本主義的生産に固有な生産様式のもとでとらえた場合には、そのみでは産業資本主義と独占資本主義の直接には二つの段階は区別しえない。労働市場としてこの段階を区別するためには、後述するように労働基準形成の社会的過程を加えねばならない。

資本主義の生産基軸としては、鉄鋼、石炭、機械を挙げうるし、その上に成立・発展する新生産基軸として電力、石油、化学ただし石炭化学を加えることになる。この新生産力基軸において、日本資本主義における生産独占の成立と生産機構としての軍事的性格の基盤が与えられる。<sup>1)</sup>

資本主義の生産力の展開は、このように産業資本主義の展開としては、鉄鋼、石炭、機械という体系性をもったものとなる。それはまた、機械の細目にわたる浸透に基礎をおく大工業としてこうした生産力の体系の素材的すなわち使用価値としての展開としてとらえうる。この生産力体系としての産業構造は、それが資本、産業資本として展開するに当たっては、その産業資本のための市場が形成されることが前提される。その市場では、この生産力の体系性に対応する生産と流通の諸部面および生産材と消費財の諸部門のコンカレントな過程が、資本循環の停滞なき流れに向けての波動の過程をなす。そして、この波動の過程がもたらす諸部面、諸部門の展開構造こそが、剰余価値の資本への転化がもたらす産業資本の構造であり、状態としての産業構造である。産業資本の諸部面、諸部門のもとで生産された剰余価値のこの諸部面、諸部門間への社会的配分の仕組みこそ、産業資本の蓄積構造に他ならない。こうして、産業構造は、使用価値、すなわち素材的視点と価値的視点との双方からとらえられることになる。

また、資本蓄積の構造が、資本の循環に規定された産業構造において、すなわち産業資本の循環がもたらす諸部面と諸部門において示されるとすれば、日本資本主義の資本蓄積構造は、この

産業構造の素材的側面が資本の循環に規定された、したがって資本の一つの特殊な形態である固定資本としての機械の体系的発展と生きた労働すなわち直接的労働との要素、前者による後者の支配する関係と、この関係を基礎として形成された剰余価値の生産諸部門および諸部面への配分機能とをもって示される。

それでは、資本蓄積構造の日本資本主義の段階的特徴は、素材的構成の側面では何処に求められるのか。この場合、産業構造を素材的側面にとらえるのは、生産力の発展段階を問題とすると、労働の資本による包摂の段階、すなわち形式的包摂と実質的包摂との段階的な差異、したがって資本主義的生産における生産様式の成立過程を把握するうえで必要な手順であるからである。加えて、この特徴を産業の一般的モデルと対比することはできない。なぜなら構造それ自体の理念型を、歴史的かつ素材的な現実から確定することは困難だからである。そこで、特殊性を明らかにするために思い起こさねばならないのは、資本主義に一つの固有の生産様式というマルクスの指摘する概念である。資本による支配のもとで展開する機械を中心とした協働の構造がとる形相、すなわち機械制工場生産とその展開としての大工業という資本主義に固有の生産様式が、それが展開されるほどに生産力の体系的展開が見られるか否かが、焦点となる。展開する生産力の体系、産業の素材的構造において、生産様式からみた不均等な構造があるとしたら、それは資本主義に典型的な産業構造が、機械の細分化を基礎とする大工業の展開を保証する産業の素材的構造にたいして、ある一つの資本主義における個別の産業構造がとる特殊性となるといえよう。こうして、日本資本主義の資本蓄積構造の特質は、産業構造それ自体とともに生産様式からみた産業構造の特殊性から、資本主義の発展段階としての特殊性としてとらえられることになる。

そこで、日本資本主義の生産様式からみた特殊性は、鉄鋼、石炭、機械という生産基軸のうに成立する生産様式が、機械と大工業をもって形成されているかどうかの検討から始められねばならない。

まず、生産基軸のうち、鉄鋼については官営八幡製鉄所の創設によって鉄鋼産業の軸が形成された。当時の鉄鋼市場は、兵器、鉄道、建設資材を中心とした市場であり、鉄鋼生産は、官営八幡製鉄所の製鉄鋼作業の開始（1901年）で、急速に増加したが、それでも増加する需要に追いつけず輸入量も増加した<sup>2)</sup>。その後も増え続ける需要に対して、国内生産高が輸入高を超過するようになるのは、大正末期になってからであった。日清戦争（1894～1895年）期までは、製鉄事業は、「たたら吹き」による砂鉄と釜石鉱山の再興に成功した田中製鉄所の洋式高炉による鉾石鉄とであって、その生産力は陸海軍工廠に設置した製鋼事業の鋼塊原料である銑鉄需要のなかばに満たないものであった<sup>3)</sup>。官営八幡製鉄所の稼働によっても、もとより国内生産で需要が充たされたわけではない。1904（明治37）年には、銑鉄についてみれば、国内生産に輪移入、輪移出を差し引きした需要高の50%が国内生産高であり、その国内生産高の25.7%、差し引き需要高の12.9%が八幡製鉄所の市場占有率であった。しかし、鋼材については、同じくそれぞれ62.5%、12.1%であった。この時期の民間製鉄所の生産高は、釜石鉱山田中製鉄所が、銑鉄生産で八幡製鉄所を凌駕していたが、鋼材については足下にも及ばなかった<sup>4)</sup>。民間の鉄鋼業への進出は、製鉄、製鋼、圧延事業へと展開するが、これは日露戦争を直接の契機として、当時の軍事工業を中軸とした重工業の確立過程を補充するものであったという<sup>5)</sup>。1906年（明治39）年には、八幡製鉄所の銑鉄生産高は100,232トン、国内生産高の70.9%、鋼材生産で90.6%に達したことからすれば、なお、

差し引き需要高に対する比率はそれぞれ41.0%、15.2%に過ぎないとはいえ<sup>6)</sup>、鉄鋼生産力の軸ができたといえよう。なお、この八幡製鉄所の技術水準をみると、製鉄所の設計はA. レーデブーア（Ledebur, Adolf, 1837-1906）の指示にしたがって、ゲーテ・ホフヌンク製鉄所（Gutehoffnungshütte 略称 GHH）に委託され、F. W. リュールマン（Lührman, Fritz W., 1884-1918）および R. M. デーレン（Daelen, R. M., 1843-1905）の協力で成ったという<sup>7)</sup>。公称能力日産160トンの第一高炉は、作業開始の1901年2月中は、1日平均出銑高16.7トンに過ぎず、<sup>8)</sup>、コークス比は3.5にも達した。その後出銑量は100トンまでになったが、自製のコークスの品質が悪かったこともあり、たびたび挿入物が降下しない「棚掛かり」状況を生じ、1902年7月に高炉操業は中止された。しかし、平炉による製鋼は、転炉の困難な中でますますの順調な操業が行われた。圧延作業は、1901年6月、薄板・中形工場の運転に始まり、小型工場、軌条工場、分塊工場がそれぞれ操業を開始した。しかし、各工場とも稼働率は低かったという。これでわが国最初の鉄鋼一貫製鉄所の作業が開始され、棒鋼・形鋼・軌条・薄板などの圧延鋼材が製造されるようになった。

また、日清戦争後、景気の循環を経験しつつ急速な銀行・信用の膨張とともに資本蓄積が進行したが、この金融・信用制度の強化を背景にした産業の展開は、主として運輸業であった。1893年からの10年間に、鉄道は2.3倍、船舶保有高は4.8倍となった。しかし、製造工業の発展は相対的に遅れ、その中心は軽工業、とくに紡績工業であった<sup>9)</sup>。これが、日本資本主義成立期の産業的構造を示すものであり、素材的基盤の脆弱さと軍需への特化、そして脈管体系としての交通・運輸の発展とが成立させた産業の素材的構造であった。

そこで、この産業構造の実相を明らかにするために、資本主義的生産に固有の生産様式にとって欠かせない条件である機械産業について検討することにしよう。鉄鋼一貫生産が確立したとき、機械生産の素材面の条件は、一応整ったといえる。しかし、明治期の機械器具生産の中心は、造船業であった<sup>10)</sup>。そしてまた、明治30年代の産業構造にとって大きな位置を占めた繊維工業なかならず綿糸紡績産業の作業機たる紡績機械の生産は未発達であった。それはまさに、「作業機中に船舶、車両等の交通機器及び電気機械を含む原動機器製造業が跛行的に異常に発展せる総生産機構<sup>11)</sup>」であった。機械的経営の普及は、日露戦争（1904～1905年）以後のことであった。しかし機械需要は、多くは輸入によってまかなわれた。日露戦争後機械類の輸入額は、2千7～800百万円ないし3千数100万円に達し、その後1千数100万円ないし2千万円低下したが、1911（明治44）年には、2千600余万円まで回復した。その主なる輸入機械は、紡績、製鉄その他繊維工業用機械<sup>12)</sup>で、ついで電気機械、原動機類および金属工業用、木工用機械であった。第一次世界大戦（1914～1918年）後、兵器船舶機械類の需要が増加し、各地に造船工場の増設・拡張をみ、鑄鉄・鍛鋼の諸材料、汽罐その他機械類の製造が盛んとなった。その他方で、紡績織物の諸機械類、製紙機械等の輸入難が国内生産機械の需要を喚起したという<sup>13)</sup>。機械工業が機械経営の需要を賄えるようになるには、第一次世界大戦後まで待たねばならなかった。それは、機械による機械生産としての機械工業の確立という意味においてである。

また、素材産業、労働手段産業のつぎに動力源産業について見なければならない。そこで石炭について検討することになるが、鉱山局の1874年の調査によれば、生産量は当時207,800余トンであったという。その石炭生産は、日清戦争を期に産炭を増大させることになった。この増炭の背景には、当初製塩用の燃料使用が中心であったものが、工場用、船舶用、鉄道用の使用量を増

加させ、逆転することがあった。1906（明治39）年には、船舶用180万トン、鉄道用104万トン、工場用377万トン、製塩用65万トンとなった<sup>14)</sup>。このように当時の石炭の用途から産業の展開を見ることができる。また石炭の用途は、1) 燃料のうち直接燃料として汽罐動力用（船舶、汽車、一般工業用動力、発電機用）、製煉用（乾燥爐用、熔焼爐用、熔鑛爐用、反射爐用、鎔爐用）、窯業用（セメント、石灰、ガラス、陶器製造用）、還元用（亜鉛蒸餾、海綿鐵、製鐵用、酸化防止用）、家庭用燃料、粉碎して加熱用に供するものとして、ロータリーキルン用、熔焼及瘤化用、乾燥用、冶金用（鐵鋼工業用、銅鑛製煉用、鉛鑛製煉用、試金用）、加工燃料として練炭用、カーボン製造用、原料として骸炭製造、瓦斯製造、完全瓦斯化用、液化用、低温乾留用である<sup>15)</sup>。なお、石炭を原料とする生産物および副産物は多岐にわたるが、石炭化学は新生産基軸として展開するものである。この段階では、骸炭製造を別として、主として燃料として使用された。高炉用燃料としてのコークス製造は、八幡製鉄所は当初外部から購入することとし、内製化は製鉄開始に遅れて1901（明治34）年10月から開始された。それも当初の計画によるコッパー炉ではなく、仮コークス炉としてのビーハイブ炉で生産を開始した<sup>16)</sup>。このコークス製造技術が劣悪であったことが、高炉の操業を悪化させる一つの要因になった。選炭工場の建設とコッパー式コークス炉が完成し、作業を開始したのは1904年4月からであった。さらに、副産物捕集式炉であるソルバー炉によるコークス製造が開始されたのは、1906（明治39）年からである<sup>17)</sup>。これによって、副産物としてのガスを原料とする石炭化学への道が付けられることになる。

ところで、当時の採炭技術は、1884（明治14）年に、目尾構内排水が解決し、それと前後して蒸気力による捲揚機械、扇風機の設置がなされ、豎坑が180～250尺に達した。こうして洋式技術の採用と蒸気力による機械化が展開した。その後日清日露戦争を契機とする需要の拡大を背景として、機械化採炭は全面的に展開することになった。しかし、なお、この段階では、動力は蒸気力であり、通風・排気での機械的進歩はみられたが、採炭機構としては明治末年ようやく試験時代に入ったという<sup>18)</sup>。しかし採炭機構の機械化は、第一次世界大戦後の好況とその後の炭鉱業の不振のもとでも打開の機をつかみえず、昭和初頭の世界恐慌のもとの産業合理化を経て展開することになった。

この石炭産業における合理化は、炭価の原単位が低廉化することに対して機械化による労働生産性の向上、採炭の効率化を追求するものであった。この採炭の効率化は、動力への電力利用と集約採炭にあった。また、そこでの採炭能率（1人当たり）は、カッター、ピック等機械の利用と穿孔作業に機械を投入し爆破薬の使用能率を向上させることであった。こうした機械の採用と精鋭労働力の集中作業による長壁式採炭方式の採用は、拂面から卸までの輸送の効率化が求められることになる。採炭が集約化されたことで、拂面から卸までの輸送の効率化のために、チェーン・コムベヤー、ないしベルト・コムベヤーによる輸送組織が必然化<sup>19)</sup>した。この段階に至って、わが国の石炭採炭機構は、機械化に到達したといえる。

このように採炭機構の機械化は、坑道と切羽における機械化である。この機械化は、採炭の場としての切羽の集約化、この1丁切羽から長壁式への展開にともなう採炭空間の拡大が採炭、積込、運搬、支柱（充填）等の分業を生み、機械の体系的導入を可能にする。採炭とともに切羽は移動し、この移動に先行して坑道が掘進され、坑道は延長される。坑道は採掘された石炭の坑外への搬出、坑夫の切羽への往復、揚水、送風等の動脈をなすものである<sup>20)</sup>。

もう一つの生産力基軸である機械については、機械体系の構成要素とともに機械による機械生産の展開としてとらえねばならない。すなわち機械器具生産部門は、原動機、作業機、伝達機の各生産部門としてとらえられねばならない。それはまた、機械の細分化を基礎とする大工業の展開を可能にする労働手段としての条件でもあるからである。そこで、まず原動機についてみれば、産業革命を実現した動力源である蒸気機関の普及という点では、19世紀末でやっと6万馬力、それは1840年のドイツやフランスの水準でしかなかったという。機械による工場生産、大工業の動力源としては、蒸気機関から出発する。しかし、馬力当たりの熱消費効率の悪さや重量、容積の大きさから、蒸気タービンはともかくとして、やがて蒸気タービンによる電力事業の発展とともに機械の動力機は電動機へと移行することになる。

ところで、軍事工業に牽引された生産力基軸の発展は、機械工業への波及に制約を加えるものであった。すなわち軍部は、戦時の緊急の必要や兵器の増産時には、民間機械企業への発注を増やしながら、不要になれば外注を打ち切った。こうして民間機械企業は、軍需の動向とともに浮沈を繰り返し、軍部に対して主体性を確立することができなかつた<sup>23)</sup>。この主体性を確立することなしには、機械工業としても生産力の体系的発展の軸となることは不可能であった。なぜなら、軍需の動向に引きずられた発展は、機械工業に跛行的構造を与えることになったからである。それでも、軍事工業と民間機械工業との関係は、造船工業の発展の中で比較的交流が可能であった。さらに、機械工業の発展に関与したのは、鉄道の発展であり、機械工業としては車輛工業として発展することであった<sup>24)</sup>。しかし、工作機械の発展は、なお遅れている。それは、工作機械と金属材料の発展を基盤とするといわれる自動車工業が、やっと1920年代になって始まったということに現れている。その工作機械は、第一次世界大戦のもとで、急速に拡大することになった。しかし、なお技術水準は低く、標準旋盤（G型）の生産に成功し、量産に入れるようになるのは、1920年代に入ってからであった<sup>25)</sup>。

こうして日本資本主義の生産力基軸が形成され、自立的な発展の可能性をもってくるのは、大正末期から昭和の初頭とみることができる。しかし、この自立的発展が可能になった時期は、化学、石油、電力という新生産力基軸が付加、形成された時期でもある。このように、新・旧生産力基軸が重なって急旋回したところに、軍需に主導され跛行的構造をもった産業構造として展開するという後進資本主義の特殊性が見られる。

つぎに、化学工業の展開について見ることにしよう。わが国の化学工業の展開は、明治期では、硫酸・ソーダ、火薬など官営工場における化学工業によって始まる。マッチ、石鹼、ヨード、セルロイド、顔料およびペイント等は、民間産業として出発した<sup>27)</sup>。しかし、化学工業の本格的な展開は、低廉かつ豊富な電力の供給によって電気化学工業の成立基盤が確立することと、鉄鋼、都市ガスの発展にともなう石炭乾溜（タール回収）によって有機合成化学工業の基礎が確立してからである<sup>28)</sup>。また、化学工業における生産集積の基盤となる代表的な技術は、アンモニア合成の技術である。この技術によって、高温・高圧、触媒の利用、計測器による操作にもとづく化学工業の展開を見ることとなった。1920年から30年にかけて、この技術は急速に世界に波及し、わが国でも第1次世界大戦後の戦後不況期に日本窒素が合成アンモニアの技術を導入し工業化に成功した（1923年）。このように、第1次世界大戦期から昭和初頭にかけて、旧財閥が化学工業に進出するとともに、巨大なコンビナートとしての確立期を迎えることになった<sup>29)</sup>。

電力については、動電気の発生は1800年イタリアのヴォルタの発明した電池から始まる。わが国において、発電機による発電は、1880年に海軍がグラム式磁性電気灯のためにイギリスに発注したのが嚆矢とされている。電灯需要をもとにした発電は、東京電燈が浅草に交流の集中火力発電を建設し（1895年）、また水力発電は1890年に下野麻紡績や足尾銅山が自家発電した。一般供給のためには、京都市が蹴上で琵琶湖の疎水で発電した（1892年<sup>30)</sup>）。このように、初期の電力需要は、その多くが電灯需要であった。

しかしながら新生産力基軸としての電力は、動力としての電力にある。もちろん、電力産業の発展は、電灯による市場の拡大が電力需要を拡大することを前提としている。動力革命として電力が利用されるようになったのは、大正期電気化学が発展したことに関連している。いまや、動力としての利用は、大正初期に蒸気機関にたいして優位を占めるようになった。艦船、兵器、その原料としての金属関係で、1911年には電動機の馬力数が蒸気機関のそれを超え、ついでセメント、製紙、人造肥料等の化学工業（1914年）が、また紡績業（1917年）がそれを超え、大正期に入って電力の優位は確立した<sup>31)</sup>。

石油産業には、石油鉱業、石油精製業、石油化学がある。しかし、新生産力基軸としての石油は、石油鉱業を前提として石油精製にある。わが国では、大正中期までは、原油の採掘から精製、輸送、販売まで一貫して行われていた。大正末年になると、海外原油の流入があり、石油精製が中心となるに至った。石油精製の技術は、大正末期には高温・高圧の熱分解技術が導入された。また、石油の用途は、薬用に始まり燈火用、加熱燃料用、内燃機動力用、化学原料用へと広がりをもつものである。ところで、わが国の石油産業は、1888（明治21）年に現在の日本石油が設立されるとともに近代産業として始まった。また、石油鉱業の発展は、輸送機関と重工業の発展を促した。石油精製は、1900（明治33）年から1920（明治9）年にかけて世界各地で新油田が開発され、それとともに海外からの石油の輸入も増加した。石油の供給過剰が価格の低落を招き、国内の原油産出は1915（大正4）年をピーク（47万キロリットル）として漸減した。第1次世界大戦後は、石油需要は増加する一方であったが、それは内燃機・船用ボイラーの発達という内燃機革命、さらに自動車・オートバイの普及もあってのことであった<sup>32)</sup>。

石油輸入の増加と石油製品の多様化とで石油需要が増加するも、太平洋岸精油所が出現した。この段階では、精製技術・装置は一変した。すなわち、1920年には海軍の徳山燃料廠はトランブル式パイプ蒸留装置、1923（大正12）年には日本石油が鶴見工場にダブス式分解装置を輸入した<sup>33)</sup>。

以上のごとく生産力基軸の発展とそれともなうわが国における産業の展開をみてみると、日本資本主義においては、産業革命にもとづく大工業の発展から独占の成立基盤となる技術とそれを利用した生産力を基礎とする産業の展開は、時間的に短く、かつ生産力の新旧基軸は一部並行して展開し、それが日本資本主義の生産力、したがって産業の素材的構造を特徴づけることになったといえる<sup>34)</sup>。すなわち、この構造的特質は、輸入技術に基づく生産力のもとに展開する軍工廠と財閥による重工業、化学工業にたいして、それらの生産する製品を生産手段とする自立的再生産が形成する生産力、産業の展開によって大工業の展開における構造的特質が形成されたのである。

わが国におけるこの時期の機械装置の発達と大工業の展開における素材的、つまりは固定資本

としての機械装置体系の生産部門及び部面における跛行的展開は、社会的労働の資本と賃労働として措定するときの、ひいては対象化された労働による生きた労働の取得において、一つの構造を生むことになる。この構造は、市場を媒介として剰余価値の資本間の配分を、したがって利潤率に階層化をもたらすものとなる。利潤率の階層化として特徴づけられる資本蓄積の構造的特質は、この利潤率の階層化、取得法則が発現させた現象としてのこの特殊性は、歴史のかつ実在的に証明されるべきものであるが、本稿では割愛しそれは別途証明するほかはない。

- 1) 小山弘健・上林貞治郎・北原道貫『日本産業機構研究』、伊藤書店、1943年、191ページ。
- 2) 鉄鋼輸入高は、明治10年代の初めよりつねに内地産出高の2倍ないし数倍上回っていた。ちなみに、官営八幡製鉄所が製鉄鋼作業を開始した1901年の鉄鋼生産高は、62,867トン、輸入高は232,803トンであった（三枝博音・飯田賢一編『日本製鉄技術発達史—八幡製鉄所の確立過程—』、東洋経済報社、1957年、112ページ、および111ページの第9表）。
- 3) 剣持通夫『日本鉄鋼業の発展』、東洋経済新報社、1964年、406ページ。
- 4) 同上書、442～443ページ、第3・46表より。
- 5) 同上書、430ページ。
- 6) 同上書、442～443ページ、第3・46表より。
- 7) 三枝・飯田前掲書、224ページ。
- 8) 通商産業省編『商工政策史』第17巻、商工政策史刊行会、1970年、114～115ページ。
- 9) 『日本経済統計集』によれば、1983（明治26）年を基準として、1903（明治36）年までに、会社払込資本は4.2倍、鉄道延長は2.3倍、船舶保有量は4.8倍、貿易額は3.4倍に拡大し、銀行預金は13.9倍に、手形交換高は17倍になったという（通商産業省編『商工政策史』商工政策史刊行会、1970年、93ページ）。
- 10) 豊崎 稔『日本機械工業の基礎構造』、日本評論社、1949年、22ページ。  
なお、1909（明治42）年の段階で、職工数、生産額のいずれをとっても、17,672人、16,787,690円と造船業が突出している。ちなみに電動機・発電機等、および製造加工用機械器具類が、職工数それぞれ7,932人、8,597人、生産額5,625,230円、3,685,459円であった（塩澤君夫他編『日本資本主義再生産構造統計』、岩波書店、1973年、96ページ）。
- 11) 豊崎前掲書、31ページ。
- 12) 農商務省工務局『明治44年主要工業概覧』（土屋喬雄『現代工業史資料』第2巻、労働文化社、1949年）、335ページ。
- 13) 鉄道省運輸局『鑛、砒石、鐵及鋼、銅、鐵及鋼製品、機械ニ関スル調査（重要貨物状況第八編、大正15年2月）』（『明治前期産業発達史資料』別冊91—Ⅲ、明治文献資料刊行会、1971年）、1～2ページ。
- 14) 小田正憲『日本採炭機構論』、巖松堂書店、1944年、65ページ。
- 15) 野村証券株式会社調査部編『我国主要産業の諸構成—附金解禁の影響—』（野村投資研究叢書第九輯、大同書院、1929年）、1611～62ページ。
- 16) 三枝・飯田前掲書、355ページ。
- 17) 同上書、509、518ページ。
- 18) 小田前掲書、94～95ページ。
- 19) 同上書、95～97ページ。
- 20) 隅谷三喜男氏は、坑道と切羽を採炭に不可欠の構築物とし、この構築物と機械との統一を施設とする（隅谷三喜男『日本石炭産業分析』、岩波書店、1968年、385～389ページ）。工場生産においても、建屋等構築物が不可欠である。しかし、機械と労働力（資本の素材の側面）を労働手段と労働方法（労働過程の把握）として一体にとらえて工場、さらに一つの生産様式として大工業としてとらえう

- る。石炭産業では、労働対象が地下資源であることから採取という生産方法の独自性が認められる。この独自性が、構築物の独自性を規定するものとなる。
- 21) 豊崎稔氏は、資本生産における機械器具生産部門の体系的構成を、原動機生産部門、作業機生産部門からなるとする（豊崎稔『日本機械工業の基礎構造』、日本評論社、1949年、2～3ページ）。機械装置の伝導機構は、おそらく付帯的構成として生産部門として考えられ、独自の部門とはとらえられていない。しかし、エレクトロニクス機器の登場とその群管理になると、この伝導機構を独自の部門として扱う必要がでてくる。それは、生産部門としてとらえられるかどうかということではなく、機械系に対する制御系・情報系の一体化を把握するためにも必要であり、それとともに機械体系の構成要素として独自の発達が見られることにもとづく。
- 22) 星野芳郎・向坂正男「機械工業の史的発展」（有沢広巳編『現代日本産業講座』V、各論IV機械工業1、岩波書店、1960年）、11ページ。
- 23) 同上書、27ページ。
- 24) 同上書、27～29ページ。
- 25) 同上書、41～43ページ。
- 26) 化学工業とは、鉱業のさまざまな工程に科学的生産方法を系統的に導入することだとすれば、石炭の地下ガス化は鉱業の化学工業化であり、冶金工業においても硫化鉱を粉状にして流動焙焼炉で硫酸化焙焼するフリュオン・ソリッド焙焼法は冶金工業の化学化である（有沢広巳編集『現代日本産業講座』IV、各論III化学工業、岩波書店、1959年、4～6ページ）。こう見てくると、新生産力基軸としての化学工業は、プロセスを化学化することの意義を重視することとはもとより、ただそれだけではなく、新製品、新産業の出現にともなうかをもって基軸工業の展開としてとらえる必要がある。
- 27) 有沢前掲書、28～29ページ。
- 28) 同上書、33～34ページ。
- 29) 同上書、43～45ページ。
- 30) 有沢広巳編『現代日本産業講座』III、各論IIエネルギー産業、岩波書店、1960年、97～104ページ。
- 31) 同上書、108～109ページ。
- 32) 同上書、329～330、337～344ページ。
- 33) 同上書、348ページ。
- 34) 日本資本主義における産業資本の確立期は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、ロシアでは、すでに独占を成立させていた。こうした世界市場のもとで後発した日本資本主義は、産業資本の確立に引き続く独占資本の成立過程を並行させることになった。日本資本主義は、こうした外的規定性への対応として、軍事的独占資本の形成に向かったという（山田舜「産業資本確立期の社会」、塩澤君夫・後藤靖編『日本経済史—経済法則発展の検証—』、有斐閣、1977年、310～313ページ）。

### 3. 日本資本主義の労働市場と市場組織化——労働基準の形成

日本資本主義においては、明治末期から大正期いっぱいにかけて、資本主義に固有の生産様式が成立した。石炭、鉄鋼、機械という生産力基軸は、機械装置の自動的体系を軸とする資本主義的経営たる工場の成立を条件付け、この工場生産は機械の細部にわたる展開とともに大工業の展開を可能にした。すなわち、大工業の展開は、産業革命の基礎条件である鉱工業のエネルギーとしての石炭、このエネルギーを使った動力機としての蒸気機関、その動力を伝達する伝導機とこれらの二つの要素とともに道具機によって、機械装置が成立し、それら装置の素材をなす鉄鋼の生産展開によって資本主義的生産に固有の生産様式が生産力基軸となる大工業の展開が基礎づけ

られる。さらに、それに対して電力、化学、石油という生産力基軸が付加されることで、重工業としての産業構造を形成される。こうして、機械が細部にわたり浸透し、細部化された生産諸部門、諸部面が産業構造を形成することにおいて、大工業は発展する。この機械の細目化に対応しそれに従属して、労働力の協働関係は工場内分業、社会的分業として構造化される。すなわち、労働は自立的な労働過程であることを止め、あるいは止める過程として直接に資本によって支配される労働過程、したがって労働過程は価値増殖過程として労働する側からは客体的な生産過程となる。この生産過程では、資本主義的富の創造である商品の生産にとって、直接的労働の果たす機能は機械装置の果たす機能に比べて小さくなる。こうして労働力は、生産過程に向かい合う労働力として、産業構造に対応して配置されるようになる。対象化された労働である機械装置の自動的体系の進展、さらには、そうした資本の素材的実在、すなわち使用価値としての資本が一つの特徴な形態である固定資本となるに及んで、社会的労働は資本と賃労働との対立において措定され、この資本と賃労働との交換、そこでの需給法則によって、労働は生産諸部門、諸部面に配分されるのである。

ところで、日本資本主義は、工場生産に基づく大工業の展開を、新旧生産力基軸を並行させて短期に実現させたが、この産業の化学化としての重工業化の過程は幾度かの不況を経過することで、生産の集積を進展させることになった<sup>1)</sup>。また、この重工業および化学工業の展開は、工場と大工業のもとでの生産において需要する労働力の「格」について規定することになる。すなわち、社会的労働を資本と賃労働とにおいて措定するとき、その資本の素材的実在としての機械装置の自動的体系の展開、さらにはそれが産業の構造として展開する過程において、この「格」は規定される。すなわち、労働過程における主体的労働がもつ「格」ではなく、労働に対する客体的過程である生産過程における対象化された労働による生きた労働の支配として、資本の側から条件づけられた労働力の使用価値における「格」として規定されるのである。また、この労働力に対する規定性は、したがって具体的には、機械を軸とした資本主義的経営のもとでの労働力の等級制として把握される。しかし、こうした労働力の「格」は、労働市場において需要される労働力の条件として重要なのではない。労働過程における労働する側の主体性は、その労働過程が資本によって直接に支配される時、すなわち資本主義的生産様式のもとにおいて、労働の「格」として格づけられる。この労働の「格」においては、労働者にとっての主体性は否定されており、したがって、労働市場における主体性は、この労働の「格」については成立しない。労働市場における労働者の主体性は、労働力の「格」として成立する限りの主体性は、職務ではなく職種としてしか成り立たない。しかも、その職種の主体性が成り立つのも、職場における職務規制（job control）が制度的に保障される場合に限られる。それは逆に、工場生産における労働力が機械に従属するものとしての等級制が、直接に労働市場の需給関係を規定するわけではないということでもある。この等級制は、労働組合の職務規制を、したがって職場における労使関係を媒介として労働市場における労働力の需給関係を規定するのである。すなわち、労働市場における労働者の主体性は、職種、場合によっては職掌としての労働市場の組織化を、職種が職務に細分化されるとともに、労働組合による職務規制を通じてのみ補完され、確保されるものとなる。こうして、労働市場における労働力売買の主体性は、労働者による労働市場の組織化とかかわって把握されるべきものである。

日本資本主義における重工業・化学工業の発展として展開した大工業は、そこにおける資本蓄積によって、工場において需要される労働力が創出・供給されるものとして、それは近代的な労働市場を形成することになる。したがって、この近代的、すなわち資本主義的労働市場の形成は、工場における労働生産性、より厳密に言えば資本の素材的実在の一部である機械の生産性向上と、景気循環の諸局面の変動を経過するもとで展開する産業の構造を規定する労働力の反発と吸引、そして相対的過剰人口の累積として把握されねばならない。この労働力の反発と吸引は、労働力の需給にもとづく賃金の価格変動であり、資本による労働力の需給に労働力の側が即応することが可能であるためには、社会的に労働力のプールが不可欠である。このプールが、相対的過剰人口である。また、資本による労働力の反発と吸引は、相対的過剰人口の存在を前提とするとともに、その中に固定的過剰人口を形成・沈殿させていくことになる。資本のこうした機能のもとにあるのが、近代的労働市場である。

そこで、日本資本主義における労働市場の成立を把握するために、労働力の反発と吸引を資本と賃労働との個々の交換としてではなく、労働市場の社会的広がりにおいて、すなわち労働力の移動としてとらえることから始めよう。そのために、まず、幾つかの産業における工場数、職工数を規模別に時系列でとらえ、労働力の移動を推測することにする。

付表：1 金属産業における工場数の趨勢

	1909年	1914年	1919年	1924年	1929年	1934年
5～ 10人	106(266) 342	186(193) 376	343(186) 699	11,444 1,144	1,247(133) 1,380	1,949(197) 2,146
10～ 15	137( 91) 228	220( 57) 287	583( 56) 639	424	412( 15) 430	712( 21) 733
15～ 30				447 447	513( 14) 527	978( 7) 985
30～ 50	26( 1) 27	44( 2) 46	152( 3) 155	169 169	172( 1) 173	396( 2) 398
50～ 100	18( 0) 18	35( 0) 35	73( 1) 74	89 89	117( 0) 117	218( 1) 219
100～ 200	21( 0) 21	26( 0) 26	74( 0) 74	74 74	43( 1) 44	74( 0) 74
200～ 500					45( 0) 45	53( 0) 53
500～1,000	—(—)	3( 0) 3	11( 0) 11	8 8	10( 0) 10	25( 0) 15( 0)
1,000～	—(—)	1( 0) 1	7( 0) 7	6 6	4( 0) 4	15( 0) 15
計	308(323) 636	522(253) 775	1,413(246) 1,659	2,127(234) 2,361	2,566(164) 2,730	4,420(228) 4,618
官営工場				184( 42) 226	43( 4) 47	5(—) 5

(備考) 1) 第1部門の金属(金属精錬・金属材料、鋳物、その他の金属製品等)。

2) ( )括弧内は原動機未使用で外数、また下段は小計。ただし、1924年の原動機未使用工場は外数としては不明。

3) 塩澤君夫等編『日本資本主義再生産構造統計』, 岩波書店, 1973年から作成。

付表：2 金属産業の職工数の推移

	1909年	1914年	1919年	1924年	1929年	1934年
5～ 10人	2,173 ( 10)	2,409 ( 121)	4,515 ( 370)	7,396 ( 434)	8,348 ( 345)	12,651 ( 561)
10～ 15	} 3,437 ( 226)	4,450 ( 310)	9,999 (1,167)	4,922 ( 381)	4,943 ( 250)	8,429 ( 520)
15～ 30				9,030 ( 896)	10,793 ( 799)	19,949 (1,315)
30～ 50	1,010 ( 87)	1,699 ( 160)	5,805 ( 955)	6,216 (1,126)	6,462 ( 688)	14,911 (1,376)
50～ 100	1,193 ( 237)	2,423 ( 333)	5,070 ( 895)	5,883 ( 666)	7,985 ( 875)	14,942 (1,344)
100～ 200	} 4,392 ( 663)	5,436 ( 761)	14,773 (1,696)	15,738 (1,877)	5,817 ( 733)	10,434 ( 915)
200～ 500					14,344 (1,415)	16,566 (1,521)
500～1,000	— ( —)	1,777 ( 136)	7,358 (1,039)	5,538 ( 400)	7,405 ( 553)	16,535 ( 774)
1,000～	— ( —)	2,230 ( 19)	13,559 ( 806)	32,075 (1,626)	10,613 ( 191)	44,696 ( 937)
計	12,205 (1,283)	20,424 (1,840)	61,074 (6,928)	86,798 (7,406)	76,710 (5,849)	159,113 (9,263)
官営工場				23,750 (1,444)	18,815 ( 433)	660 ( 88)

- (備考) 1) 金属産業とは、第1部門に属する金属精錬・金属材料品、鋳物、他の金属製品等。  
 2) 括弧内は、女子で内数。  
 3) 出典は、付表：1に同じ。

付表：3 機械器具産業における工場数の趨勢

	1909年	1914年	1919年	1924年	1929年	1934年
5～ 10人	278 (564) 842	490 (480) 970	1,047 (518) 1,565	1,934	2,459 (464) 2,923	4,277 (547) 4,824
10～ 15	} 298 (171) 469	425 (145) 570	1,043 ( 20) 218	653	633 ( 62) 695	1,252 ( 42) 1,294
15～ 30				646	754 ( 43) 797	1,524 ( 38) 1,562
30～ 50	66 ( 20) 86	85 ( 12) 97	218 ( 20) 238	276	357 ( 11) 368	615 ( 12) 627
50～ 100	57 ( 7) 64	75 ( 4) 79	192 ( 6) 198	207	200 ( 3) 203	369 ( 1) 370
100～ 200	} 43 ( 2) 45	65 ( 0) 65	153 ( 3) 156	167	104 ( 1) 105	176 ( 1) 177
200～ 500					64 ( 0) 64	91 ( 0) 97
500～1,000	6 ( 0) 6	10 ( 0) 10	21 ( 0) 21	34	25 ( 0) 25	41 ( 0) 41
1,000～	5 ( 0) 5	10 ( 0) 10	27 ( 0) 27	35	27 ( 0) 27	40 ( 0) 40
計	753 (764) 1,517	1,160 (641) 1,801	2,701 (717) 3,418	2,404 (545) 3,949	4,623 (584) 5,207	8,385 (611) 9,026
官営工場				184 ( 42) 226	253 ( 33) 286	319 ( 37) 356

- (備考) 1) 機械器具とは、第1部門に属する電動機・発電機類等、製造加工用機械器具類、鉄砲弾丸兵器類、車輛類、船舶、航空機、度量衡器・計器類その他。  
 2) ( )括弧内は原動機未使用。なお、1924年については小計。  
 3) 出典は付表：1に同じ。

付表：4 機械器具産業における職工数の趨勢

	1909年	1914年	1919年	1924年	1929年	1934年
5～ 10人	5,332 ( 47)	6,185 ( 71)	9,988 ( 207)	12,521 ( 287)	17,122 ( 374)	28,157 ( 637)
10～ 15	75,291( 205)	8,940 ( 346)	18,951 ( 884)	7,650 ( 319)	8,044 ( 373)	15,149 ( 687)
15～ 30				13,303 ( 735)	15,957 (1,125)	30,404 (1,987)
30～ 50	3,207 ( 153)	3,500 ( 106)	8,961 ( 613)	9,888 ( 669)	13,909 (1,171)	23,402 (1,883)
50～ 100	4,310 ( 146)	5,321 ( 236)	13,728 ( 891)	13,745 (1,158)	13,902 (1,551)	25,032 (2,225)
100～ 200	9,723 ( 483)	13,166 ( 824)	29,850 (1,805)	33,570 (2,598)	1,416 (1,693)	24,318 (3,007)
200～ 500					20,779 (1,546)	28,033 (3,492)
500～1,000	3,879 ( 106)	6,468 ( 417)	14,513 ( 831)	22,094 (1,848)	17,245 (1,181)	28,685 (2,820)
1,000～	12,385 ( 66)	30,485 ( 201)	87,943 (2,874)	117,953 (3,092)	65,201 (2,799)	103,603 (8,134)
計	46,372 (1,206)	74,065 (2,201)	183,934 (8,105)	231,570 (10,704)	186,575 (7,813)	306,983 (24,942)
官営工場				73,560 (1,468)	67,803 ( 763)	87,543 (1,737)

- (備考) 1) 機械器具とは、第1部門に属する電動機・発電機類等、製造加工用機械器具類、鉄砲弾丸兵器類、車輛類、船舶、航空機、度量衡器・計器類その他。  
 2) 括弧内は女子で内数。  
 3) 注1)は、10～15及び15～30人規模、注2)は、100～200及び200～500人規模。  
 4) 出典は付表：1に同じ。

付表：5 第I・II部門別職工数の推移

		1909年	1914年	1919年	1924年	1929年
5～ 10人	I	12,413	13,802	22,327	28,577	37,599
	II	96,003	80,499	107,197	125,331	161,452
10～ 15	I				17,259	18,553
	II	17,087 <sup>1)</sup>	21,729 <sup>1)</sup>	43,120 <sup>1)</sup>	81,250	74,834
15～ 30	I	153,188 <sup>2)</sup>	163,014 <sup>2)</sup>	206,338 <sup>2)</sup>	32,508	37,321
	II				132,385	149,939
30～ 50	I	7,513	8,435	22,978	25,142	29,921
	II	68,581	79,442	107,986	107,154	117,767
50～ 100	I	8,721	13,775	30,955	31,310	34,263
	II	89,226	106,813	138,888	142,652	159,259
100～ 200	I					32,124
	II	23,660 <sup>3)</sup>	29,429 <sup>3)</sup>	67,678 <sup>3)</sup>	72,752 <sup>2)</sup>	158,226
200～ 500	I	157,139 <sup>4)</sup>	187,775 <sup>4)</sup>	291,889 <sup>4)</sup>	348,389 <sup>2)</sup>	52,469
	II					194,849
500～1,000	I	4,846	11,740	27,829	37,516	33,567
	II	50,971	71,030	111,533	144,712	172,834
1,000～	I	12,385	33,840	109,272	157,825	80,116
	II	98,894	126,942	232,436	334,847	279,782
計	I	86,625	132,750	324,199	402,889	355,933
	II	714,012	815,515	1,196,267	1,386,729	1,468,942

- (備考) 1) 職工数は、男女計。  
 2) 注1)は、10～15人、15～70人規模のI部門職工数、注2)は、同II部門職工数、注3)は、100～200人、200～500人規模のI部門職工数、注4)は、同II部門職工数。  
 3) 出典は付表：1に同じ。

付表：6 工場における職工の移動状況

年 月	一 般 工 業			政 府 事 業		
	雇 入	解 雇	月末現在	雇 入	解 雇	月末現在
1922年 1 月	39,840人	36,106人	537,769人	人	人	人
2	50,915	40,284	545,251			
3	65,577	35,111	548,558			
4	60,219	45,065	633,768			
5	39,529	47,474	660,654			
6	35,508	36,589	698,594			
7	37,613	38,872	714,246			
8	39,778	44,609	721,918			
9	59,560	54,539	737,677			
10	43,292	46,798	741,177			
11	34,331	40,685	741,486			
12	26,295	81,344	692,096			
1923年 1 月	29,209	53,312	676,397			
2	40,050	37,179	694,081			
3	90,764	37,087	787,791			
4	49,387	39,200	821,963			
5	37,580	53,790	799,201			
6	41,945	34,124	636,956	1,635	2,551	142,112
7	38,459	37,508	681,178	1,720	2,385	141,447
8	37,048	45,279	695,250	1,992	2,412	142,403
9	49,447	49,296	699,838	2,884	2,402	147,018
10	40,173	42,360	703,112	2,623	2,665	146,976
11	39,294	38,073	724,106	2,475	5,078	145,580
12	31,395	81,935	681,877	1,965	4,316	143,229
1924年 1 月	38,849	46,122	680,355	2,375	3,656	141,948
2	81,934	51,331	721,196	2,918	2,871	141,995
3	66,418	43,346	760,978	2,184	3,040	141,139
4	57,933	42,237	783,711	3,767	3,353	141,624
5	38,272	50,501	785,502	2,958	13,137	133,422
6	47,157	45,476	790,578	1,939	2,923	132,438
7	42,366	41,983	791,109	2,039	2,410	132,067
8	41,823	46,141	788,979	2,044	2,295	131,816
9	45,847	39,693	793,629	2,399	2,300	131,915
10	37,071	42,414	783,997	1,626	1,847	131,694
11	32,157	31,414	785,738	1,698	1,749	131,643
12	29,563	114,390	704,599	1,471	2,146	130,968

(備考) 1) 一般工業は、繊維及び染色工業、機械及び器具工業、化学工業、飲食物工業、雑工業、政府事業についても同じ。

2) 調査範囲は、全国の製糸工場は職工数300人見当以上使用のもの、その他工場は約50人以上使用するもの報告工場。

3) 出典は、日本銀行調査局『労働統計概要ト労働及労働賃金指数（労働統計小報 第3）』（大正14年3月）、日本経営史研究所編『日本銀行作成・労働統計』I、雄松堂書店、1971年。

付表：7 工場労務者解雇者の帰趨状況

	合計	同種工業転職	他種工業転職	帰農者	その他に転職	未従業者	不詳
1923年	978,072(100.0)	(21.4)	(12.9)	(34.0)	(10.6)	(6.9)	(14.2)
1924	1,044,409(100.0)	(24.3)	(12.9)	(30.9)	(11.6)	(6.8)	(13.5)
1925	910,305(100.0)	(21.4)	(11.3)	(33.8)	(12.4)	(7.2)	(13.9)
1926	842,204(100.0)	(20.8)	(11.4)	(32.6)	(12.1)	(9.8)	(13.3)
1927	684,568(100.0)	(18.3)	(9.3)	(36.1)	(10.8)	(15.2)	(10.3)
1928	655,096(100.0)	(20.2)	(7.8)	(36.5)	(16.4)	(10.0)	(9.1)
1929	671,936(100.0)	(17.1)	(7.4)	(39.1)	(12.2)	(11.8)	(12.4)
1930	569,433(100.0)	(13.7)	(8.0)	(39.0)	(14.0)	(10.7)	(14.6)
1931	656,114(100.0)	(12.0)	(4.5)	(43.3)	(16.3)	(12.3)	(11.6)
1932	483,853(100.0)	(15.4)	(5.9)	(44.6)	(12.0)	(8.9)	(13.2)
1933	524,937(100.0)	(15.3)	(6.7)	(44.0)	(12.8)	(8.2)	(13.0)
1934	568,535(100.0)	(19.6)	(7.8)	(38.1)	(13.7)	(7.8)	(13.0)
1935	663,806(100.0)	(18.9)	(8.9)	(36.6)	(15.0)	(6.6)	(14.0)
1936	726,957(100.0)	(25.8)	(13.7)	(25.1)	(13.7)	(10.9)	(10.8)

- (備考) 1) 原資料「職工異動調」(内務省警保局及び社会局)。  
 2) 工場法適用工場中常時50人以上を使用する工場に付き調査したもので1930年3月以前の方は神奈川県、山形、岡山、熊本、宮崎各県に限り工場法的用工場全部に付き調査を行い、また、1926年9月以前は、全国の工場法適用工場に付き調査を行ったもの。  
 3) 昭和同人会「統計からみた雇用と失業」、昭和同人会、1957年、222ページより作成。

付表：8 官民営別工場数・性別職工数

年	工場		職工					
	官営	民営	官営			民営		
			計	男	女	計	男	女
1909	151	32,228	126,868	97,424	29,444	800,637	307,139	493,498
1914	142	31,717	137,543	104,424	33,307	948,265	383,957	564,308
1919	138	43,949	165,181	124,244	40,935	1,611,990	741,193	870,797
1920	344	45,806	187,864	140,958	46,906	1,554,727	730,419	824,308
1921	374	49,380	184,965	140,228	44,737	1,635,811	757,345	878,466
1922	362	46,065	162,618	123,946	38,672	1,528,401	710,368	818,033
1923	347	47,439	162,513	123,076	39,437	1,602,620	715,121	887,499
1924	347	48,047	147,139	110,856	36,283	1,642,479	748,927	893,552
1925	342	48,819	139,265	106,797	32,468	1,669,116	745,757	923,359
1926	344	51,562	133,938	105,698	28,240	1,741,257	788,136	953,121
1927	339	53,341	142,201	114,284	27,917	1,756,671	808,917	947,754
1928	371	55,577	136,032	108,292	27,740	1,800,217	840,584	959,633

- (備考) 1) 農商務省・商工省「工場統計表」による。  
 2) 調査範囲は、1920年までは、直接作業に従事する者平均1日5人以上を使用する工場。1920年から1922年は、職工平均1日5人以上を使用する工場、原動機を使用する工場及び工場法施行令第3条に掲げる事業を営む工場。1923年以降は、常時5人以上の職工を使用する工場。  
 3) 労働省編「労働行政史」第1巻、1961年、1268～1269ページ〔第4表の2〕より作成。

付表：9-1 調査人口別失業原因

	給料生活者		労働者		日傭労働者	
	人	%	人	%	人	%
総数	36,437	100.0	113,770	100.0	89,834	100.0
行政整理	2,837	7.8	2,283	2.0	54	0.1
軍備縮少	527	1.5	1,037	0.9	21	0.0
業務廃止	4,273	11.7	8,281	7.3	2,033	2.3
業務休止	1,893	5.2	11,942	10.5	4,623	5.2
業務縮少	5,802	15.9	28,346	24.9	9,104	10.1
生産方法の変化	9	0.0	37	0.0	27	0.0
災厄	731	2.0	1,159	1.0	218	0.2
労働争議	21	0.1	401	0.4	5	0.0
兵役関係	235	0.7	413	0.4	51	0.1
傷疾疾病	5,645	15.5	14,129	12.4	7,155	8.0
自己の都合	12,180	33.4	33,785	29.7	15,900	17.7
仕事無き為	141	0.4	2,794	2.5	26,070	29.0
天候	12	0.0	3,805	3.3	22,652	25.2
其他	2,128	5.8	5,358	4.7	1,921	2.1

（備考） 内閣統計局『失業統計調査報告（大正14年）』第1巻記述，28～29ページ。

付表：9-2 産業別労働者の失業原因

	総数	行政整理	軍備縮少	業務廃止	業務休止	業務縮少	生産方法の変化
総数	113,738	2,283	1,037	8,281	11,941	28,343	37
農業	1,598	5	—	66	99	178	—
水産業	211	1	—	19	36	22	—
鑛業	1,493	—	—	39	83	166	1
工業	72,391	1,515	897	5,855	9,423	21,399	33
商業	14,811	3	1	1,278	1,069	3,244	1
交通業	11,985	227	13	490	703	2,208	1
公務自由業	5,342	531	125	345	293	588	1
其他の有業者	1,666	1	—	106	155	332	—
家事使用人	4,241	—	1	83	80	206	—

	災厄	労働争議	兵役関係	傷疾疾病	自己の都合	仕事無き為	天候	其他
総数	1,159	404	413	14,127	33,781	2,793	3,803	5,339
農業	19	1	3	114	806	49	133	125
水産業	3	—	—	24	67	3	25	11
鑛業	3	8	8	286	795	14	12	78
工業	655	315	215	7,785	17,724	1,579	2,527	2,469
商業	279	4	49	1,878	5,645	329	157	874
交通業	109	71	112	2,472	3,848	394	618	719
公務自由業	39	2	22	831	1,544	248	201	572
其他の有業者	16	—	4	246	451	139	120	96
家事使用人	36	—	—	491	2,901	38	10	395

（備考） 内閣統計局『失業統計調査報告（大正14年）』第1巻記述，31～32ページ。

付表：10-1 一般職業紹介及び日傭労働紹介

年	求 人 数			求 職 者 数			就 職 者 数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1921	287,506	50,548	338,054	293,348	14,435	312,783	143,227	8,077	151,304
1922	378,506	72,126	450,729	429,676	23,591	453,267	187,685	12,277	199,962
1923	674,809	142,618	817,427	674,187	46,251	720,438	286,967	25,583	312,550
1924	886,159	209,408	1,095,567	896,581	82,765	979,346	397,896	46,486	444,382
1925	682,302	171,648	853,950	785,826	92,156	877,982	240,772	42,826	283,598
1926	564,794	164,926	729,720	686,519	94,096	780,615	180,074	42,489	222,563
1927	464,080	160,470	624,550	679,978	114,708	794,686	164,682	50,926	215,608
1928	489,264	201,011	690,275	621,656	129,135	750,791	159,360	56,357	215,717
1929	485,969	234,542	720,521	702,922	179,569	882,791	178,794	84,875	263,669
1930	551,254	353,476	904,730	884,416	283,696	1,168,114	219,465	116,732	336,197
1931	648,356	486,592	1,134,951	928,364	437,797	1,366,161	277,926	203,367	481,293
1932	668,358	548,805	1,217,457	1,013,428	489,040	1,502,468	311,318	229,407	540,725

付表：10-2 日傭労働紹介

	求 人 数			求 職 者 数			就 労 者 数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1921	332,075	3,204	335,279	357,425	3,200	360,625	313,194	3,166	316,360
1922	680,681	45,492	726,173	729,999	42,791	772,790	654,861	42,756	697,117
1923	1,128,868	29,266	1,158,134	1,290,686	27,962	1,318,648	1,063,983	27,064	1,091,047
1924	1,289,549	36,124	1,325,673	1,499,220	36,276	1,535,496	1,229,014	34,686	1,263,712
1925	1,250,737	31,289	1,282,026	1,587,095	33,343	1,620,438	1,239,478	31,098	1,270,571
1926	2,483,985	38,192	2,522,177	2,753,967	39,417	2,793,384	2,439,780	37,966	2,477,746
1927	2,353,694	32,537	2,386,231	2,719,100	33,542	2,752,643	2,342,274	32,197	2,374,471
1928	2,912,794	64,414	2,977,208	3,306,512	67,259	3,373,871	2,906,973	64,269	2,973,242
1929	2,938,364	76,831	3,015,195	3,392,164	81,073	3,473,237	2,933,590	76,690	3,010,280
1930	5,014,090	114,255	5,128,345	6,052,902	122,071	6,174,973	5,007,913	114,197	5,120,110
1931	11,334,578	527,072	11,861,650	13,632,347	564,344	14,196,961	11,225,738	522,380	11,748,118
1932	13,155,917	714,372	13,870,289	16,575,631	815,710	17,391,341	13,071,547	706,556	13,776,103

(備考) 厚生省『職業紹介統計』(昭和13年版), 1939年より作成。

1909(明治42)年から1934(昭和9)年にかけて、民間の金属産業の工場数は、規模ごとに見ても一貫して増加している。そのもとで、職工数についても同じように一貫して増加している(付表:1, 2)。また、民間の機械器具産業についても、同様のことがいえる(付表:3, 4)。1909年から1929年にかけて、第Ⅰ, Ⅱ部門別に職工数(男女計)の推移をみれば、1924(大正13)年から1929(昭和4)年にかけて10~15人規模の第Ⅱ部門, 500~1,000人規模の第Ⅰ部門, 1,000人以上規模の第Ⅰ及び第Ⅱ部門で減少し、総計でも第Ⅰ部門で減少している(付表:5<sup>1)</sup>)。

工場における職工の移動状況をみると、季節による変動を含みながら一般工業のばあい数%から10%を超える雇入、解雇がみられる(付表:6)。また、工場労務(働)者の解雇者の帰趨状況からみると、1922(大正11)年には、同種工業に転職した者の比率が21.4%、他種工業に転職した者の比率が12.9%、帰農した者の比率が34.0%その他に転職した者10.6%、未従業者6.9%で、こうした状態は昭和初年頃まで続く(付表:7)。帰農者の比率が高く、特に昭和恐慌時には40%台に達する<sup>2)</sup>。この場合の移動する過程の労働者、未従事者、帰農者は、相対的過剰人口をなし、未従事者は固定的過剰人口であり帰農者は潜在的形態の過剰人口をなすものといえる。

わが国における労働市場は、新生産力基軸の発達ともなう重化学工業化の過程として新産業が勃興することで、大量の労働需要と経済不況に起因する大量の失業とが発生した。これらを指標とすれば、第1次世界大戦後の第I部門の職工数の急増と戦後の経済恐慌で失業が顕在化した時期にこそ、近代的労働市場の起源を求めねばなるまい。この場合、失業の内容が問題となる。というのは、失業が労働者側の組織的かつ自発的失業に起因するか否かが、労働市場の組織化の在り方にかかわるからである。そこで、この時期の失業の性格を解明することから始めよう。

工場における職工数の動向を見ると、1913（大正2）年、1914（大正3）年と官営は不変、民営は工場数が増加していながら、職工数は1913年に大幅に減少し1914年にやや回復したが、民営工場では1914年、1915（大正4）年と減少、停滞している。なお、官民営を含めて男女職工数で男子が女子を超えるのは、昭和恐慌後になる（付表：8）。また、1925年10月1日に実施された失業統計調査によると、産業別労働者の失業原因は、工業を例に取れば、工業失業者72,391人のうち業務縮小、休止、廃止を原因とする失業者だけで50.7%に達する（付表：9-1、9-2）。給与生活者および日傭労働者についてみると、給与生活者の失業原因は労働者の失業原因に類似しているが、日傭労働者については仕事のないこと、天候による失業が大きな比重を占める点で異なる。日傭労働者のこうした失業原因に、停滞的形態での相対的過剰人口が形成されていることを知る。

労働市場は、この時期、労働の需給法則にもとづく賃金の変動の基盤となる相対的過剰人口の成立を、労働力の移動と帰農および未従業という形態での失業によって明示している。また、資本と賃労働との交換は、資本の素材的実在として機械装置等対象化された労働が直接的労働としての生きた労働をその支配のもとに置くことである。もちろん、このような資本による労働の実質的包摂は、資本主義的生産に固有の生産様式、すなわち機械の発達とその細目にいたる展開による大工業の形成を前提とする。資本に実質的に包摂された労働は、職種に対し技能に応じた職務に細分され、「格」づけられる。機械に従属して「格」づけられる労働力、したがって労働者は、自発的失業による労働の供給制限で、賃金に対する労働者側からの規制力を発揮することは、もはや不可能になった。そのような労働者は、労働市場における直接的な規制力を喪失するもつて、職務に対する規制力の確保に努めることになる。労働者が組織的に職務規制力を発揮しようとするれば、職務規制は国家による職業紹介に依存し、職務規制のためには女子や見習いの労働者をも組織に組み込むことを必要とする。こうして、近代的労働市場は、国家の職業紹介と職能組織の組織原則を開放化した労働組合とを、その成立要件とする。

かくして、この時期は、職業紹介が開始された時期でもある。無料職業紹介は、1906（明治29）年に東京市芝区愛宕町の救世軍本部内に設置されたものから始まるが、公営職業紹介所の設置は、1909（明治42）年に内務省が補助金を交付して設置を奨励した結果、1911年の浅草および芝に開設された東京市職業紹介所をもって嚆矢とする。第一次世界大戦後、東京市は社会局を新設し、1919（大正8）年の市訓令甲第33号は社会局處務規程を設定し、職業紹介を行うべき事業の一つとして労働課の所管とした。職業紹介は、一般の職業紹介と自由（日稼）労働者の紹介とからなり、紹介方法は、市が特に紹介先と豫め特約して賃金の立替支払の便宜を與え仲介者の不當漁利を防ぎ紹介するものと随時の申し込みにかかわるもので賃金の立替支払をしない

ものがあった。<sup>3)</sup>

また、第一次世界大戦後の不況は、失業保護に関する施策を必要とし、1918（大正7）年の床次内務大臣の諮問にたいする救済事業調査会の答申「失業保護ニ關スル施設要綱」（1919年）は、労働需給の把握、公益職業紹介所の設置およびその相互連絡、失業緩和に対する事業主の協力、土木事業の起工、失業者の帰農等の対策を提起している。<sup>4)</sup> 設置が勧奨されたことで、公設の職業紹介所は増加し、1920（大正9）年には96ヶ所、他に施設の職業紹介所が49ヶ所に達した。1920年に内務省秘第559号をもって、内務省警保局長より各地方長官宛に「労働者異動に関する報告の件」を通牒し、毎月の異動状況を調査報告させることになった。同年、内務次官は通牒をもって財團法人協同会を指定して中央職業紹介所を新設し職業紹介事業の連絡統一を図ることとした。<sup>5)</sup> こうした失業状況と施策とを背景に、1921（大正10）年内務大臣は社会事業調査会に「職業紹介要綱」を諮問し、この答申にもとづき同年政府は第44回帝国議会に職業紹介法案を提出した。法案は、貴衆両院で原案通り可決され、関連法令とともに勅令第292号をもって施行された。また、1922（大正11）年には、第1回国際労働総会（1919年）で採択された「失業ニ關スル条約」と第2回国際労働総会で採択された「海員ニ對スル職業紹介所設置ニ關スル条約」を批准した。

この職業紹介法は、職業紹介事業を全国統一に行うために、国の事務として市町村長が事務を管掌するものとした。なお、経費は、市町村の負担とし、職業紹介の無料主義の原則を明らかにした。<sup>7)</sup>

1925（大正14）年には、公立141私立40併せて職業紹介所所長は、専任92人兼任89人、職員は専任463人兼任80人であった。市町村立職業紹介諸経費は、1923（大正12）年で571,722.55円、1925年で710,851.02円であった。また、一般職業紹介は、1920年6月から12月の小計で、一般職業紹介における求人数は、男女合計で95,432人、求職者数115,783人、紹介状交付数91,668件、就職者数は61,629人であった。日傭労働紹介では、同期間中の男女合計で、求人数92,100人、求職者数159,174人、紹介件数95,789件であった。<sup>8)</sup> 1921（大正10）年では、男女合計で求人数338,054人、求職者数312,783人、就職者数151,304人、日傭労働紹介では、求人数335,279人、求職者数360,625人、就職者数316,360人であった（付表：10）。1925年の調査では、失業者とされるものは、「失業當時労働者又は給料生活者たりし者にして調査當時現に失業状態に在りしものなり。但し日傭労働者に就きては日々又は随時に雇傭関係変動するを以て其の失業せりや否やは専ら調査の直前九月三十日の状態に依り之を決したり。…而して本調査に於て失業とは能力及び意思を有するに拘わらず就業の機会を得ざるの状態を謂ふ。従って、1. 類齡衰弱者、2. 痼疾の疾病者、重傷者、不具者、酒亂又は怠惰等の悪癖ありて就業に適せざる者、3. 任意に基く不就業者、浮浪者にして自ら求職の途を構せらる者、4. 同盟罷業又は工場封鎖の為就業せざる者、5. 失業當時の業務に比し収入及其他の點に於て不満足なるも現に就業の機会を得たる者は失業者として調査せざりき」という。また、1929年の「失業状況（推定）月報ニ關スル通牒」では、失業者は、「(イ)失業當時給料生活者又は労働者タルモノニシテ調査當時現ニ失業状態ニ在ル者但日傭労働者ニ就テハ調査當時ヲ起點トシ過去一ヶ月間ニ於テ大凡其の四分ノ三以上就職セリト認メラルル者ハ失業者ト見做サザルコト、(ロ)而シテ失業トハ就業ノ能力及意思ヲ有スルニ拘ラス就業ノ機会ヲ得サル状態ヲ謂フ、従ツテ(1)老衰者、(2)傷病不具者、酒亂又ハ

怠惰等ノ為メ就業ニ適セザル者、(3)任意不就業者、(4)同盟罷業又ハ工場封鎖ノ為就業セサル者等ハ之ヲ除外ス<sup>10)</sup>」としている。公營の職業紹介の他に、業態別の營利職業紹介があり、1922年で男女合計の求人数が1,187,267人、求職者数889,563人、就職者数566,729人で、求職者数に対する就職者の割合は男女合計で64（男64、女65）%に達し<sup>11)</sup>、同年の公營の一般職業紹介が44%、日備労働紹介90%と対比しても、この時期には相当の位置を占めている。1925年の營利職業紹介事業取締規則（1927年施行）後は、紹介業者数は減少し、これら業者の紹介による就職者数も減少した。1938年に職業紹介所が国営となってから、營利職業紹介所の取扱件数は急減した<sup>12)</sup>。

また、業態別に公私の一般紹介を対比してみると、1922（大正11）年では、工業及鑛業について公營職業紹介による就職者数（男女合計）と求職者数に対する就職者比率（男女合計）とは21,959人57%、營利職業紹介では44,977人70%、土木建築では、公營で18,610人76%、營利で143,093人74%、商業で公營42,086人46%、營利で82,085人50%、農林業は公營で707人46%、營利で33,004人91%、水産業は公營で89人68%、營利で10,734人88%、通信運輸は公營で11,593人66%、營利で34,887人79%、戸内使用人は公營で17,796人39%、營利で126,462人51%、雑業は公營で28,186人28%、營利で91,487人69%であった<sup>13)</sup>。このような營利職業紹介の公營職業紹介に対する優位性は、昭和の初頭まで続いた。

公營の職業紹介よりも、この時期、募集取締の法的規制があるもとでなお營利職業紹介が重要な位置を占めていたことは、労働組合の市場規制力の脆弱さと関係していると思われる。もちろん、労働組合に、市場規制の意向が全くなかったわけではない。たとえば、活版工同志懇話会（1898年）の会則には、「休職者ありたる時は各委員に通牒し就職紹介の労を執る」としている。また、この時期、職工の外に「四年以上七年の年季を定めた徒弟」を養成していた<sup>14)</sup>。活版・印刷の労働組合は、当初は、「職員」職工をもって組織されたが、その後争議には女子等も参加したし、大正末年には、横浜印刷工組合大会（1925年）のように、「婦人および幼年工勧誘」とともに「失業者の職業紹介」も取り組まれた<sup>15)</sup>。

ところで、公營職業紹介は失業者救済施策として政府により勧奨されて普及したが、職業紹介法の制定も「失業救済ニ關スル所ノ社会政策立法ノートシテ提出セラレタモノ」であった。しかし、失業保護施設の体系化は、昭和に入ってからのものであった。この失業保護施設の体系化は、不十分であったとしても、それが提起され具体化され、しかもそのことは、労働市場としては新たな展開の段階に入ったことを意味する。したがって、また、その分析自体は、帝国主義的労働市場として別個に解明されることになる。いいかえれば、小論が対象とする近代的労働市場として解明の対象となる時期は、昭和も初頭までである。ただし、近代的労働市場を産業資本主義段階の労働市場としてとらえれば、対象とする時期は大正の中頃までである。それ以後は、独占資本主義段階の労働市場であり、それは、さらに、昭和期に入るとともに国家独占的資本主義労働市場となり、そうした内容において帝国主義的労働市場として性格づけられる。分析の対象時期を昭和初頭までとしたのは、産業資本主義段階の労働市場から独占資本主義段階の労働市場への移行とその枠組みの形成によって、本来対象とした近代的労働市場が鮮明となるからである。しかも、わが国の場合は、労働市場の市場機能を政策的に、したがって制度的に確定することをもって指標とするだけでなく、資本主義的生産に固有な生産様式にもとづいた労働力の吸引と反発において、労働市場の組織化の在り方からみれば、大正末年

から昭和初頭頃までの中で、近代的労働市場の構造をとらえねばならない。

- 1) 1924年から1929年にかけて10～15人規模の第Ⅱ部門の工場数は1,460から1,607へと増加しているが、500～1,000人規模の第Ⅰ部門の工場数は、55から48へと減少し1,000人以上規模の第Ⅰ及び第Ⅱ部門では46から34、181から166へと同じく減少している（塩澤君夫等編『日本資本主義再生産構造統計』、岩波書店、1973年）。
- 2) 農林省農務局の帰村に関する全国調査である「農漁村の労力移動状況調査」報告によれば、1927年中の離村者に対する帰村者の割合は、32.27%に達する。長期にわたる離村の他に1ケ年以内において帰村する意志を持って1ケ月以上離村するところの回帰的移动を含むことで帰村の比率は高くなる（野尻重雄『農民離村の実証的研究』、岩波書店、1942年、364～365ページ）。このように労働市場にとって、農村労働力は不可欠の供給源であり、また、帰農者の受け入れ先でもあった。
- 3) 東京市中央職業紹介所『職業紹介事業要覧』（大正14年）、17～18ページ。
- 4) 労働省編『労働行政史』第1巻、労働法例協会、1961年、168ページ。
- 5) 同上書、174～175ページ。
- 6) 職業紹介法は、勅令第291号をもって、第7條（事務局の設置）、第12條（職業紹介事業の監督）をのぞき施行された。方の施行にともない、内務省は、告示第123号をもって連絡統一の事務機関として協調会を指定し、また、中央職業紹介局規程を制定し、同会内に中央職業紹介局（協調会中央職業紹介所を改称）を設置した（同上書、177ページ）。
- 7) 同上書、177ページ。
- 8) 中央職業紹介事務局『職業紹介成績』（自大正9年6月至昭和5年12月）より作成。
- 9) 内閣統計局『失業統計調査報告（大正14年）』第1巻記述、1927年、2ページ。
- 10) 社会局社会部『失業問題関係事務参考資料（昭和6年11月）』、2～3ページ。
- 11) 前掲『職業紹介成績』、65ページ。
- 12) 1926年には就職人数は最高の624,884人であったのが、1939年には267,132人まで減少している（前掲『労働行政史』第1巻、546～547ページ）。
- 13) 前掲『職業紹介成績』による。
- 14) 水沼辰夫『明治・大正期自立的労働運動の足跡—印刷工組合を軸として—』、JCA出版社、1979年、37ページ。
- 15) 同上書、231ページ。

## 結 語

わが国における近代的労働市場の構造的分析に当たって、その成立過程が後発資本主義国として、国家の要請にもとづいた軍需主導の展開がもたらす特殊性を排除して解明する必要があった。それは、近代的＝資本主義労働市場としての固有の論理を明らかにした上で、その特殊性を規定すべきと考えたからである。こうした理解は、近代的労働市場を、資本主義の典型としてイギリス資本主義の労働市場を分析し、それとの比較によって日本資本主義の近代的労働市場の成立および構造の特殊性を明らかにするという方法を排除しようとするものであった。といっても、それは、イギリス資本主義の労働市場を分析することの意義を過小に評価するものではない。分析の対象はともあれ、そこに近代的労働市場の論理を抽出し、その一般的論理によって対象の歴史的特殊性を規定するというのであれば、対象の如何は問題にはならない。

それはそれとして、後発資本主義国としての特殊性は、産業資本主義と独占資本主義の段階

を明確に区分することには困難がある。<sup>1)</sup>また、独占が成立することと、独占資本主義の段階に入ったということとは区別されるべきである。独占資本主義は、帝国主義の経済的内容としてこそとらえられるべきと考える。

労働市場論として解明されることは、理論的には賃金が就業者と産業予備軍との関係のもとで把握されること、すなわち産業予備軍の増大が剰余価値率の、とりわけ相対的剰余価値生産にもとづく剰余価値率の上昇を意味することである。賃金がどのように決定されるかということは、賃金を労働者階級に対する分配としてとらえることである。それは、就業者と産業予備軍との連帯において、労働者階級の状態をとらえることでもある。この労働市場における賃金を労働基準としてとらえることができる。賃金には時間賃金と個数（出来高）賃金とがあるが、資本主義的生産に固有の生産様式、したがって機械的生産においては基本的には労働時間を単位として支払われる。しかし、労働時間を単位とする支払は、労働の「格」について確定されていること、また、労働強度についての標準化が不可欠である。こうして、賃金の決定は、その支払の単位である労働時間や労働強度についての設定、すなわち労働基準の設定を必要とする。この基準の設定は、労使交渉に依存するとともに、法律で決められた基準をもとに制度的に保障される。かくして、労働市場論が解明すべきことは、労働者階級への分配と労働基準ということになる。

こうした課題にもとづく近代的労働市場の分析は、産業資本主義段階の労働市場の分析で終わることはできない。それは、独占資本主義つまりは帝国主義的労働市場の分析に至ってのみ完結する。というのは、わが国の資本主義が後発資本主義であることばかりが理由ではない。資本主義の労働市場が、機械と大工業の展開とともに発展した労働市場を分析しようとするれば、労働市場の組織化における労働者階級の社会的力量の成長とその獲得物、すなわち労働基準の制度的保障を内容として把握する必要があるからである。労働者階級のこの獲得物の歴史からすれば、独占資本主義段階まで分析を進めてこそ、産業資本主義段階の労働市場分析は完結するというべきである。その意味では、小論は、未完成の論攷にすぎないものである。

- 1) 星莖惇氏は、「第1次世界大戦前後から準戦時体制までの時期を、まず、資本主義的経済制度が日本の経済構造で支配的位置につく時期であり、また、同時にそれが、独占資本主義の確立・支配としてあらわれた時期でもある」とする（塩澤・後藤前掲書、356ページ）。

第1次世界大戦（1914年勃発）は、異常な好景気をもたらした。1918年に大戦が終結した後、戦後の部分恐慌、1919年の4～5月以降の一時的な回復、1920年3月以降の反動恐慌、に見舞われた。1921年のワシントン軍縮会議、1923年の関東大震災と続くなかで、救済資金の放出一物価上昇一為替相場下落一輸出圧迫一入超と、後の金融恐慌（1927年）が用意された。金融恐慌の余塵がなお残るなかの1929年には、アメリカで勃発した大恐慌は、瞬く間に世界を席卷し、昭和恐慌へとつながった（同上書、378～383ページ）。昭和恐慌に至るこうした過程において、生産の集積はすすみ独占の支配力は強化された。